

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
主な取組	165	沖縄県国民健康保険調整交付金保健事業	離島振興 計画記載頁	60
対応する 主な課題	◎離島市町村においては、医療機関等の健診体制が十分に確立していないことから、沖縄本島在の医療機関に特定健康診査を委託し実施しており、この際の渡航費は離島市町村の負担となっている。当該健診の実施率の向上を図る上で渡航費に係る財源の安定確保が必要となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島市町村における特定健康診査の受診率向上を図るため、健診受託機関の渡航費の2分の1を交付金として交付している。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14件 交付市町 村数	15件	15件	15件	15件	→	市町村
	離島における特定健診実施に係る健診受託機関の渡航費 に対する助成						
担当部課	保健医療部 国民健康保険課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県国民健康保険調整交付金(特別調整交付金(保健事業))	3,535	3,535	特定健康診査の受診率向上を図るため、離島15市町村に対し、特定健康診査(集団健診)実施に係る健診受託機関の渡航費の2分の1を交付金として交付した。	県単等
活動状況			活動実績値	
特定健康診査の集団健診を実施した離島市町村に対し助成を行った。			交付市町村数:15市町村 交付額:3,535千円	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	特定健康診査の集団検診を実施した離島15市町村に対し交付し、特定健診受診率の向上及び費用負担の軽減が図られている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
—				

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県国民健康保険調整交付金(特別調整交付金(保健事業))	3,535	特定健康診査の受診率向上を図るため、離島15市町村に対し、特定健康診査(集団健診)実施に係る健診受託機関の渡航費の2分の1を交付金として交付する。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

渡航費に対する助成については、県調整交付金(保健事業)の交付基準の一部を見直し、助成対象経費の範囲を拡大し、さらなる市町村負担の軽減を図っている。また、離島における特定健康診査(集団健診)を継続的に実施していくためには、特定健康診査の受診率向上を図っていくことも重要である。そのため、県調整交付金(保健事業)については、集団健診実施に要する渡航費だけでなく、その他の受診率向上に資する事業についても積極的な活用が図られるよう、各市町村の取組事例などの情報提供を行うとともに、市町村ヒアリングや指導監督をとおして、受診率向上の取組について指導してきた。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
特定健診受診率		43.6% (24年)	45.3% (25年)	46.8% (26年)	↗	37.8% (26年)
状況説明	「特定健康診査及び特定保健指導の適切かつ有効な実施を図るための基本的な指針」(厚生労働省告示)において、第二期特定健診等実施計画期間(H25～H29)の市町村国民健康保険における特定健康診査の目標値は60%とされている。特定健康診査の受診率は、上昇傾向にあるものの目標値にはまだ開きがあり、今後も特定健康診査の受診率向上の取組として実施していくことが必要である。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・特定健康診査の受診率は、上昇傾向にあるものの、第二期特定健診等実施計画期間(H25～H29)の市町村国民健康保険における特定健康診査の目標値60%にはまだ開きがある。離島市町村においては、小規模な保険者が多く、財政的、地理的にも保健師等の人材の確保が困難な状況であるため、自治会等の地区組織や保健推進員等の地域の人材を活用した取組を推進しているところである。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・特別調整交付金(保健事業)については、集団健診実施に要する渡航費だけでなく、その他の受診率向上に資する事業についても、引き続き、積極的な活用を促す。

・特定健康診査の受診率向上の取組として、自治会等の地区組織や保健推進員等の地域の人材を活用した取組やその他の効果的な取組について、具体的事例を示すとともに、その仕組みづくりについて指導・助言を行っていく必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・特定健康診査受診率のさらなる向上を図るため、市町村の積極的な取組が促されるよう、特別調整交付金(保健事業)において、インセンティブの仕組みの導入について検討を行う。

・特定健康診査の効果的な取組として、自治会等の地区組織や保健推進員等の地域の人材を活用した取組の他、地域の医療機関と連携した受診勧奨の実施など、各市町村における取組の好事例などの情報提供を行うとともに、引き続き市町村ヒアリングや指導監督をとおし指導・助言を行い、離島市町村における取組の強化を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
主な取組	166	介護予防対策市町村支援事業	離島振興 計画記載頁	60
対応する 主な課題	○生活習慣病の増加や健康診断の受診率が低いこと、また、糖尿病、肝疾患等の年齢調整死亡率が高くなっていること、さらに、要介護認定を受けていない元気な高齢者の割合が全国平均より低いことなどが課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	介護保険法に基づく予防給付、地域支援事業における介護予防関連事業が市町村において実施されており、その効果的かつ効率的な実施を支援することを目的として、県は広域的な観点から、事業従事者への研修、普及啓発事業等を実施するとともに、地域包括ケアの推進に資する事業を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	580人 介護予防関連 研修受講者数				600人	→	県
	介護予防事業従事者研修の実施						
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
介護予防対策市町村支援事業	3,104	2,598	新しい地域支援事業の移行に向け、市町村同士の情報・意見交換会の他、地域包括支援センター職員及びリハビリテーション専門職を対象とした研修会等を3回実施した。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
介護予防ケアマネジメント研修、運動機能向上プログラム研修、認知機能低下予防・支援研修、地域包括支援センター職員等研修等を実施した。			介護予防関連事業や地域包括ケアシステム推進事業に従事する者への研修を計3回実施した。総受講者数500人。	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	介護予防従事者を対象とした研修会により、介護予防に対する専門的知識の普及を図るとともに、各市町村間の意見交換会や市町村職員等への研修をとおして、介護保険改正に伴う新しい総合事業の周知を図ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	活動指標の介護予防従事者への研修は、平成26年度の計画値580人に対し、実績値500人となり、やや遅れている。 介護予防関連の研修には予算が限られているため、実績値が計画値を下げる要因となったが、各市町村間の意見交換会や市町村職員等への研修をとおして、介護保険改正に伴う新しい総合事業の周知を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
介護予防対策市町村支援事業	2,232	総合事業への移行に向けて、国のモデル事業である「地域づくりによる介護予防推進支援事業」において、モデル市町村における活動への支援を行う。 市町村支援委員会を開催し、市町村の介護予防事業の状況を確認し、今後の支援策を検討する。 今後は、住民主体の介護予防への取組が重要となるため、それに係る研修を1回実施するほか、リハビリテーション専門職を中心とした部会を開催する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

今まで継続的に介護予防従事者を対象に学習会等を開催したことにより、介護予防に対する専門的知識は普及している。  
制度改正に係る学習会を2回実施し、必要な情報は随時メール等により提供したことにより、市町村職員等が総合事業への移行の手順を学びながら計画している移行年度に向けて準備をすすめている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	介護認定を受けていない高齢者の割合	81.2% (24年)	81.1% (25年)	80.9% (26年)	↘	82.1% (26年)
状況説明	介護認定を受けていない高齢者の割合は、平成27年3月末現在で80.9%と、年々低下している。なお、全国も平成26年12月末現在で82.1%と、平成23年3月末時点と比較して0.8ポイント低下している。 今後も引き続き介護予防事業等の実施に取り組み、介護を必要としない高齢者の割合を維持し、H28目標値を達成するよう努める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成26年度は、介護保険法の制度改正(平成27年4月施行)の内容の周知等の取組みに力を注いだため、例年に比べ、介護予防関連研修回数が減少し、研修受講者数が計画値に満たない結果となった。  
・制度改正により、要支援者等の高齢者の多様な生活支援のニーズに地域全体で応えてくため、予防給付の訪問介護及び通所介護については、全国一律の基準に基づくサービスから、地域の実情に応じて、市町村が効果的・効率的に実施することができる「新しい地域支援事業」へ移行することから、各市町村は地域の課題整理をしながら移行を進める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村においては、新しい地域支援事業を充実させるにはどのように事業展開をしていけばいいのか、地域の課題を分析整理しながら今後の施策を立てる必要があることから、県としては、市町村の新制度への円滑な移行に向けて、助言、情報提供、研修等を行っていく必要がある。  
・介護認定を受けていない高齢者の割合を上昇させるため、地域住民全体での介護予防への取組みの充実が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・制度改正の周知は概ね行えたことから、今後は、各市町村が確実に新しい地域支援事業への制度移行へ取り組めるよう、市町村への助言、他府県における好事例等の情報収集及び情報提供、市町村職員、地域包括支援センター職員に対する研修並びにリハビリテーション専門職等の広域派遣の支援を行う。また、研修回数、受講者数の増を図る。  
・国のモデル事業である「地域づくりによる介護予防推進支援事業」で成果を出し、今後は、他の市町村へ推奨していくなど、介護予防の充実を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
主な取組	167	広域スポーツセンター事業	離島振興 計画記載頁	61
対応する 主な課題	◎離島住民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現するため、スポーツ指導者の養成・確保が必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	総合型地域スポーツクラブの創設・育成をはじめ運営や活動、地域スポーツクラブ指導者の養成・確保等に関する支援を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	58クラブ 総合型地域ス ポーツクラブ 数				75クラブ		県
	総合型地域スポーツクラブの創設・育成						
	地域スポーツクラブ指導者の養成・確保						
→							
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
広域スポーツセンター事業費	4,678	4,369	総合型地域スポーツクラブ普及啓発活動(35クラブ訪問) 総合型地域スポーツクラブ担当者会議(1回)7月(45名参加) 総合型地域スポーツクラブ研修会(1回)9月(39名参加) スポーツ活動指導者講習会(1回)2月(26名参加)	県単等
活動状況			活動実績値	
総合型地域スポーツクラブの普及啓発活動、総合型地域スポーツクラブ担当者会議、総合型地域スポーツクラブ研修会、スポーツ活動指導者講習会等を行った。			総合型地域スポーツクラブ数:63クラブ(県全体)(うち離島は16クラブ)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度はクラブ訪問回数72回(うち離島5回)、訪問クラブ数35クラブ(うち離島5クラブ)と前年度より大幅に増加し、クラブの状況把握が進んだ。また、スポーツ活動指導員者講習会を実施し、地域スポーツクラブ指導者の育成・確保に繋がった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度はクラブ訪問回数72回、訪問クラブ数35クラブと前年度より大幅に増加し、クラブの状況把握が進んだ。また、スポーツ活動指導員者講習会を実施し、地域スポーツクラブ指導者の育成・確保に繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
広域スポーツセンター事業	4,444	総合型地域スポーツクラブ普及啓発活動(クラブ訪問目標値40クラブ) 総合型地域スポーツクラブ担当者会議(1回)7月(参加者目標数52名) 総合型地域スポーツクラブ研修会(1回)9月(参加者目標数40名) スポーツ活動指導者講習会(1回)1月(参加目標35名) スポーツリーダー養成講習会(1回)8月(参加目標数40名)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

指導者養成研修会を開催するにあたり、昨年度のアンケート結果を踏まえ内容等を改善し、参加者のニーズに合わせた内容で研修会を行った結果、参加者が増えた。(総合型クラブ研修会32名→39名参加)  
学校体育施設の開放に関して、教頭会や事務長会において県立学校開放事業の説明を行い、周知活動を行った。結果、学校開放を行う学校が増えた。(平成24年までは4~5校で推移、平成25年12校、平成26年10校)

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
63	総合型地域スポーツクラブ育成率	73.3% (11/15離島市町村) (23年)	73.3% (11/15離島市町村) (26年)	86.7% (13/15離島市町村)	増減なし	-
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
総合型地域スポーツクラブ数		17クラブ (25年)	17クラブ (26年)	-	→	63クラブ (26年)
状況説明	スポーツ実施率は平成28年に予定されている県民意識調査の結果により数値がわかるので、現在は24年の前回調査時の値となっている。県が策定した「スポーツ推進計画」により、生涯スポーツ社会の実現に向けて、地域に密着した総合型地域スポーツクラブ数を増やし、スポーツの機会を創出することでスポーツ実施率の目標値に達成できることが期待される。また、総合型地域スポーツクラブの養成・確保に繋がる指導者への研修会の充実を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・会員募集等の広報について継続的に周知できる手段が必要である。
- ・クラブはtotoの助成金を受けてクラブ育成に取り組んでいるが、totoの助成期間が5年で終了するため、今後クラブ活動がスムーズに行えなかったり、停滞するクラブが増える恐れがある。
- ・活動場所がなかったり、場所によっては活動時間が制限されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・自主財源でクラブの運営ができるよう、クラブアドバイザーによるアドバイス等や訪問を行いクラブの現状把握に努め、サポートしていく必要がある。
- ・学校教育の支障のない範囲において、学校開放や地域の公共施設の開放に向けて取り組む必要がある。
- ・地域スポーツクラブ指導者の養成・確保を目的とした会議や研修会等の内容を充実する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・(公財)沖縄県体育協会と連携を図り、総合型地域スポーツクラブの運営や活動が充実できるようサポートしてきたが、市町村や企業との連携も不可欠であるため、様々な立場から総合型地域スポーツクラブへの支援を行えるよう、体育協会との役割分担を明確化し、効率の良い支援を行う。
- ・社会的信頼を得た指導者の確保に努めるため、指導者としての資質向上を高める指導者講習会や研修会等を行ってきたが、社会的信頼を得ている指導者の数はまだ少なく、総合型地域スポーツクラブでは指導者不足であるため、今後も講習会や研修会等を行っていく。
- ・教育機関や地域との連携を図るため、総合型クラブにおいて地元の市町村や学校、または企業との連絡・協議により、クラブで活躍するスポーツ指導者を派遣するなど、多様な連携・協力関係を築いていけるよう支援を行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
主な取組	168	社会体育活動支援事業	離島振興 計画記載頁	61
対応する 主な課題	◎離島住民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現するため、スポーツ指導者の養成・確保が必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	健康な身体の育成・保持増進のための機会を提供。 県立学校体育施設開放事業を推進し、スポーツ活動の場所の拡充を図る。 スポーツ・レクリエーションの周知・普及とスポーツ指導者講習会の開催。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	スポーツ指導者講習会の開催					→	県
	スポーツ・レクリエーションイベントの周知・普及						
	県立学校体育施設の開放						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
社会体育活動支援事業費(スポーツ・レクリエーション)	2,387	2,387	県民の健康の保持増進を図るため、9月から11月にかけて、沖縄県レクリエーション祭を開催した。	県単等
社会体育活動支援事業費(県立学校体育施設開放事業)	752	752	県立学校体育施設の開放実施10校 総合型地域スポーツクラブ・市町村に対し、県立学校施設を利用して活動してみないかと学校開放事業の周知・利用促進 地域の学校を使用したいと要望のあった団体の希望を踏まえた学校への協力依頼のための個別訪問(1回) 校長会・教頭会における事業説明(2回)	県単等
活動状況			活動実績値	
沖縄県レクリエーション祭への各種団体等の参加を促すとともに、大会開催の周知徹底を図った。 学校開放事業10校、総合型クラブに対する利用希望調査の実施、校長会・教頭会における事業説明等を行った。			沖縄県スポーツ・レクリエーション祭参加者:9,444人(県全体) 県立学校体育施設の開放校10校(県全体)(うち、離島0校)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	各団体の参加人数増に向け、普及啓発を県のHP等でも行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	各団体の参加人数増に向け、普及啓発を県のHP等でも行った。参加人数は、8,630人(H24)、9,444人(H25)、9,024人(H26)、である。昨年度は、2度の台風襲来により、日程変更を余儀なくされ、前年度より多少の参加人数減に転じたものの9,000人台は維持している。 開放校は76校中4、5校で推移していたが、校長会・教頭会に出席し、学校開放事業について周知を行い、また個別に学校を訪問して学校施設を使わせてもらえるよう依頼したりと様々な取組を行うことにより、平成25年度には開放校が12校、平成26年度は10校となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
社会体育活動支援事業費(スポーツ・レクリエーション)	2,266	県民の健康の保持増進を図るため、沖縄県レクリエーション祭を開催する。	県単等
社会体育活動支援事業費(県立学校体育施設開放事業)	752	県立学校の施設開放を図るため、県立学校の理解・協力を得て、14校以上の開放校達成に向けて取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

県レクリエーション協会、県体育協会及び沖縄県スポーツ推進委員協議会との連携を強化し、スポレク祭の周知や結果の掲載などマスコミ等への協力依頼を強化し、広報を工夫改善した。  
 年度当初から施設利用が可能となるよう県立学校への希望調査の時期を早めるとともに、個々の学校の事情に応じて柔軟に開放日数や時間を設定できるよう改善を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	沖縄県スポーツレクリエーション祭参加人数	8,630人 (24年)	9,444人 (25年)	9,034人 (26年)	↗	—
	県立学校体育施設開放事業の実施率	6.5% (23年)	15.7% (25年)	13.2% (26年)	↗	58.3% (26年)
状況説明	2度の台風襲来により、日程変更を余儀なくされ、前年度より多少の参加人数減に転じている。 平成26年度は県立学校やクラブへの周知不足のため76校中開放校10校と平成25年度より多少減少に転じている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・スポーツレクリエーション祭の開催にあたっては、競技性色に偏ることなくレクリエーション色を増した誰でも気軽に参加できる多様な参加形態の工夫が求められる。
- ・県立学校開放にあたっては、県立学校における管理運営責任、部活動への影響及び事務・費用負担が課題となっている。
- ・県立学校の理解・協力が得られる総合型地域スポーツクラブ等の利用団体のニーズを把握する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・スポーツレクリエーション祭に多くの県民が関わる仕組み(参加及び運営ボランティア含む)を工夫する必要がある。またの開催に関する広報、周知の工夫改善が必要である。
- ・県立学校開放にあたって、県立学校側で課題となっている事項について、個々の県立学校の事情に応じた対応を行う必要がある。
- ・利用者となる総合型地域スポーツクラブ及び市町村との意見交換を踏まえ、県立学校への理解・協力を求める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・スポーツレクリエーション祭の開催にあたっては、県レクリエーション協会、県体育協会及び沖縄県スポーツ推進委員協議会との連携を強化し、市町村やマスコミを通じての広報普及活動の充実と参加形態の工夫改善を行う。
- ・県立学校開放にあたっては、教育庁関係課及び県立学校に対する理解・協力を得るための事業説明等を行う。
- ・利用者となる総合型地域スポーツクラブや県内の団体等の実態把握及び県立学校への紹介等を行ってきたが、学校施設を利用しているクラブ数はまだ少ないため、引き続きクラブや県内の団体等に施設利用の呼びかけを行う。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
主な取組	169	競技力向上対策事業費	離島振興 計画記載頁	61
対応する 主な課題	◎沖縄本島に比べ、地理的な問題から強化事業に触れるきかいが少なく、その条件をクリアするためにも、指導体制等の環境を構築することが必要である。(競技スポーツ)			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	国民体育大会選手強化						関係団体
	トップレベル選手育成						
	指導者育成						
	ジュニア強化対策						
	駅伝競技強化						
	スポーツ・医科学サポート						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
競技力維持・向上対策事業	60,081	60,081	国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ招聘、各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム・県外チームを招待又は県外での強化試合・小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り・コーチ等を招聘しての競技力向上対策			国民体育大会順位:44位 (県全体)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、一貫指導システムの整備を進め、日本を代表し、国際的に活躍できる全国トップレベルの選手を育成する。また、国民体育大会の男女総合成績において、安定的に30位台が達成できるよう、各競技団体をはじめとする関係団体と連携し、得点可能な競技の重点強化を行う。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、一貫指導システムの整備を進め、日本を代表し国際的に活躍できる全国トップレベルの選手を育成する。国民体育大会選手強化及びスポーツ・医科学サポートを実施することにより、国民体育大会において、ウエイトリフティングおよびハンドボールが優勝することが出来た。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
競技力維持・向上対策事業	64,961	各競技団体独自で企画提案した競技力向上対策事業を展開し、競技力向上を図る企画提案型競技力向上対策、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業を展開し、九州ブロック大会に派遣代表権獲得数35種別・種目(20競技)の獲得を目指し、国体本大会、冬季大会派遣を行い総合順位30位台後半を目指す。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

これまでの競技力団体強化費においては、合宿費用(県内や県外を含め)に多くの予算が当てられている状況であり、強化に向けた取り組みを長期スパンで立てることが困難であった。そこで、各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策事業において、原則として採用年度から3年間をとおした対策を行い、将来有望な選手の一貫指導などより広がりをもった多角度からの視点で競技力向上に取り組んでいる。既存の競技力向上対策に加え新たな対策をとおし、国民体育大会において安定的に男女総合成績30位台の順位確保に努める。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)		23名 (24年)	18名 (26年)	28名 (H28目標)	→	—
国民体育大会男女総合順位		40位台 (24年)	44位 (26年)	30位台 後半 (H28目標)	→	—
状況説明	これまでの競技力向上対策費については、合宿費用(県内や県外を含め)に多くの予算が充てられている状況であり、強化に向けた取り組みを長期スパンで立てることが困難であった。そこで平成25年度から各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策事業において、原則として採用年度から3年間を通した対策を行い、将来有望な選手の一貫指導など、より広がりをもった多角度からの視点で競技力向上に取り組んでいる。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄県が離島県のため、県外合宿や指導者の確保にコストがかかることを留意する必要がある  
・男女総合成績30位台を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。そのためには少年種別の強化は特に重要であり、継続した選手強化が必要である。また、成年については、「ふるさと選手制度」を活用し得点に貢献する期待が持てる選手の確保が必要である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・成年に比べ全国的に活躍の多い少年種別については、少年の所属校及び競技団体が連携した継続的な選手強化が必要である。一方、成年種別については、「ふるさと選手制度」を有効活用し男女総合成績に貢献するよう、各競技団体からふるさと選手出場への働きかけを強化する必要がある。少年、成年それぞれの強化を取り組むことで男女総合成績30位台が可能となる。

## 4 取組の改善案(Action)

・成果指標である、国民体育大会男女総合順位をH28年度の目標値30位台後半とするためには、①少年種別の継続的な強化、②成年種別の「ふるさと選手制度」を積極的に取り組む必要がある。  
・①については、県競技団体を中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれと連絡調整を行う。その際、県競技団体の事業計画、中体連・高体連事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化環境が整備される。国民体育大会選手強化、トップレベル選手育成等の各事業は選手強化環境が整えられることで効果が期待できることから、上述した関係団体に対して連携の働きかけをおこなう。  
・②については加盟競技団体が集まる会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明をおこない制度活用の促進につなげる。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
主な取組	170	スポーツコンベンション誘致事業	離島振興 計画記載頁	61
対応する 主な課題	◎本島に比べ、地理的な問題からスポーツに触れる機会が少ない。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、プロスポーツチーム等に対する特産品の差入品支援や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動					→	県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツコンベンション振興対策事業	4,172	4,139	沖縄のスポーツ環境の優位性を発信する情報発信ツールの作成の実績値が5件となった。沖縄へのスポーツコンベンション誘致の可能性のあるスポーツに係るキーパーソン招聘の計画値2件に対し、実績値が1件となった。各種スポーツ歓迎支援策の実績値が14件となった。	県単等
活動状況			活動実績値	
香港のスポーツイベントコンサルティング会社や香港メディア等を宮古島に招聘し、宮古島トライアスロンコース視察等のFAMツアーを行った。また、シュガーライド久米島開会式に出席し、久米島のスポーツイベント関係者等と情報交換を行った。			情報発信のためのパンフレット作成等2件 キーパーソン招聘1件 各種スポーツの歓迎等2件 大会臨席・情報交換2件 (県全域、うち離島のみ1件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	沖縄への誘客が見込める香港の関係者に対して、本県の離島における良好なスポーツコンベンション環境をPRすることができた。また、離島のスポーツイベント関係者と情報交換することで、今後の離島におけるスポーツ合宿受入やスポーツコンベンションの振興についての展望等を共有することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	情報発信ツールの作成5件、キーパーソン招聘1件、各種スポーツ歓迎支援策14件を行うことにより、本県の良好なスポーツコンベンション環境を広くPRすることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツコンベンション振興対策事業	3,500	沖縄県内でキャンプを実施するプロスポーツチーム等に対する特産品の差入贈呈や、沖縄県内で実施されるスポーツコンベンションに対する歓迎・支援を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

活動内容を整理し、一部を一括交付金事業であるスポーツ観光誘客促進事業に統合した。具体的には、情報発信に係る活動を一括交付金事業に統合し、特産品の差入贈呈という一括交付金事業に馴染まないものを残し、沖縄県が主体的にスポーツコンベンションに対する歓迎・支援を実施するため、スポーツコンベンションに対する歓迎・支援を残した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数: 63件 県外・海外参加者数: 20,911人 (22年)	開催数87件 県外・海外参加者数 7,450人 (25年)	70件 23,000人	開催数24件 県外・海外参加者数 △13,607人	578件 64,751人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成28年目標値の実現に向けて、開催数は現状値の段階で達成しているものの、県外・海外参加者数については、現状値が目標値の5割未満であり、達成見込みは低いと考える。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・スポーツコンベンションの誘致にあたっては、他の都道府県との間で競争が激しくなっている。
- ・市町村以外の関係団体との連携が少ない。
- ・県内スポーツコンベンション参加者や県内の各スポーツ実施者・スポーツ愛好家の視点からみた取り組みが少ない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・スポーツコンベンションの誘致にあたって、他の都道府県との差別化が必要。
- ・当事業実施にあたり、スポーツコンベンションの受入や歓迎・支援を行う市町村との連携はあるが、他の関係団体等との連携が少なく、県内スポーツコンベンション参加者や県内の各スポーツ実施者・スポーツ愛好家の視点からみた取り組みが必要。

4 取組の改善案(Action)

- ・スポーツコンベンション主催者や、その他関係団体等との連携を強化し、スポーツコンベンションへの参加を促す効果的なPRを行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
主な取組	171	スポーツ観光誘客促進事業	離島振興 計画記載頁	61
対応する 主な課題	◎本島に比べ、地理的な問題からスポーツに触れる機会が少ない。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	スポーツ観光のプロモーション実施						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	130,734	130,662	プロモーションツールの作成(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーション展開しスポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り誘客促進を行った(プロモーション30件)。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
本県のスポーツ環境の認知度を上げるため、見本市等により、県外・海外で出展等を行った。			見本市の出展等による県外・海外へのプロモーション実施等 30件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	県内のプロスポーツチームの公式戦を活用し、見本市等により、県外・海外で出展等を行い、本県のスポーツ環境PRに一定程度寄与できた。プロモーション回数については、計画を上回ることで目標を達成することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県内のプロスポーツチームの公式戦を活用し、見本市等により、県外・海外で出展等を行い、本県のスポーツ環境PRに一定程度寄与できた。プロモーション回数については、計画を上回ることで目標を達成することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	130,683	プロモーションツールの作成(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーション18件	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

これまで実施してきた、県外・海外への見本市等を活用の他、県内のプロスポーツチーム等を観光資源として、県外・海外で開催される公式戦を活用しプロモーション先の地域との交流を図るなど、より一層、多角的にプロモーション展開しスポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り誘客促進に努めた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数: 20,911人 (22年)	開催数87件 県外・海外参加者数7,450人 (25年)	70件 23,000人	開催数24件 県外・海外参加者数 △13,607人	578件 64,751人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
—		—		—	—	
状況説明	平成28年目標値の実現に向けて、開催数は現状値の段階で達成しているものの、県外・海外参加者数については、現状値が目標値の5割未満であり、達成見込みは低いと考える。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業実施にあたって、本県において多くのスポーツイベントが開催されている状況などから県内のスポーツ環境の認知度向上の取組は重要であり、今後とも継続的にプロモーションを実施していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内のプロスポーツチームを観光資源としたプロモーションなどをWEBや他のプロモーションと連動させながら、スポーツに起因した誘客を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・より一層の本県のスポーツ環境の認知度向上を図るために、これまで実施してきたプロモーション場所に加え、新たなプロモーションの箇所等を開拓するとともに、県内のプロチーム等を観光資源として、各チームの県外でのスポーツ交流を通し、質の高いプロモーションの展開を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
主な取組	172	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	離島振興 計画記載頁	61
対応する 主な課題	◎本島に比べ、地理的な問題からスポーツに触れる機会が少ない。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6事業以上 モデル事業 数					→	県
	スポーツ・ツーリズムモデル事業の実施、定着化促進、新規						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ ツーリズム 戦略推進事 業	68,159	63,528	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図れるよう、支援枠を設定したうえで、観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し支援を行った。	一括交付 金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
観光の閑散期対策、観光産業人材の創出、経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与するスポーツイベントに係るモデル事業の支援を通して、スポーツツーリズムの定着化に取り組んでいる。			スポーツ・ツーリズムモデル事業の実施(新規開拓):1件 (久米島)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図れるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行ったことにより、県外集客人数が支援イベント合計で2千人を超えるなどの一定の効果が得られた。 また、市町村及びスポーツ団体等を対象にセミナー等を開催しスポーツツーリズムの意識啓発を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図れるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行ったことにより、県外集客人数が支援イベント合計で2千人を超えるなどの一定の効果が得られた。 また、市町村及びスポーツ団体等を対象にセミナー等を開催しスポーツツーリズムの意識啓発を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ ツーリズム 戦略推進事 業	68,288	観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため スポーツイベントのモデル事業を6件程度選定し支援を行う。 また、市町村及び関係団体を対象にイベント支援した事業者 による、課題や効果等の取組事例発表を行う。	一括交付 金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

新規イベントに対しては高率補助を行ったことにより、イベント立ち上げ時の負担を軽減した。  
市町村及び関係団体を対象にイベント支援した事業者による、課題や効果等の取組事例発表を行い、  
定着化に向けた取組を促進する。  
モデル事業の募集にあたっては、観光の閑散期における県外・海外からの誘客が見込まれ、補助終了  
後の事業の継続性・発展性が見込まれるスポーツイベントであることを広く広報し、成功事例となるイ  
ベントの募集に努めた。  
既存スポーツイベントの拡充を図ることで県外参加者等の誘客を促進するため、高率補助とした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催 件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参 加者数: 20,911人 (22年)	開催数87件 県外・海外参 加者数7,450 人 (25年)	70件 23,000人	開催数24件 県外・海外参 加者数 △13,607人	578件 64,751人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状 況 説 明	平成28年目標値の実現に向けて、開催数は現状値の段階で達成しているものの、県外・海外 参加者数については、現状値が目標値の5割未満であり、達成見込みは低いと考える。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・スポーツイベント開催に当たって、各種競技団体や関係市町村との連携は、イベントの定着化を図るうえで重要である。
- ・スポーツ対象者にとって、沖縄で開催するイベントの魅力をいかに構築できるか留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新規スポーツイベントの立ち上げを支援し、事業の定着化を図ることでスポーツツーリズムに対する理解を深め、受入体制を整えていく。
- ・イベント開催にあたっての地域の理解を得るためにも、セミナー等において関係市町村等にスポーツツーリズムの効果を伝え、理解を深めることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村及び関係団体を対象にイベント支援した事業者による、課題や効果等の取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を促進する。
- ・イベントの実施にあたって、対象者を明確に設定し、沖縄で開催するイベントの魅力を構築できているか、留意する必要がある。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
主な取組	173	スポーツアイランド受入支援事業	離島振興 計画記載頁	61
対応する 主な課題	◎本島に比べ、地理的な問題からスポーツに触れる機会が少ない。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入・斡旋を行うワンストップ窓口として、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上を目的とした受入体制の整備を行い、スポーツアイランド沖縄の認知度向上と誘客拡充を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ワンストップ化 に向けての調 査・研究	ワンストップ化によるスポーツ観光の受入支援				→	県 市町村
	モデル事業数 5事業						
	スポーツキャンプ・イベント等の受入モデル事業						
	高校生、大学生等のスポーツキャンプ合宿誘致						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツツーリズムアイランド受入支援事業	48,898	44,915	OCVB内にスポーツコミッション沖縄を設置し、スポーツコンベンションを促進するため、スポーツ施設のガイドブック制作やWEBサイトの構築、スポーツツーリズムの推進を図るため、セミナーを開催し、県外からのスポーツ合宿やイベント開催の問い合わせに対して、県体協・市町村と連携を図りながら受入支援を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
スポーツコミッション沖縄(仮称)のあり方検討を検討するとともに、県外・海外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせへの対応を行った。			あり方検討のための市町村へのヒアリング実施、県外・海外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ対応	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	スポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業は計画値を上回る7件となり、取組を順調に推進することができた。 また、OCVB内にスポーツコミッションを設置し、情報発信のツールとして、スポーツ施設のガイドブック制作、WEBサイトの構築行い、県外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ等に対して、県体協と連携して施設の案内や宿泊場所の照会など平成25年度と比較して人員を増やすなどして、きめ細かな対応が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	スポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業は計画値を上回る7件となり、取組を順調に推進することができた。 また、OCVB内にスポーツコミッションを設置し、情報発信のツールとして、スポーツ施設のガイドブック制作、WEBサイトの構築行い、県外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ等に対して、県体協と連携して施設の案内や宿泊場所の照会など平成25年度と比較して人員を増やすなどして、きめ細かな対応が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツアイランド受入支援事業	48,704	効率的なスポーツコンベンションの受入を促進するため、H28年度にはOCVBから県体協へスポーツコミッション沖縄の事務局を移管させることとしており、本年度は県体協職員をOCVBにOJTを実施しスムーズな事務局移管が計らえるよう取り組んでいく。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

OCVB内に設置したスポーツコミッション沖縄において、情報発信のツールとして、スポーツ施設のガイドブック制作、WEBサイトの構築行い、県外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ等、きめ細かな対応を図った。

また、県内外にスポーツ環境を周知するために、シンポジウムを開催し、本県のスポーツツーリズムの取組や各地域における、マラソンやトライアスロン等のスポーツイベントの取組事例を発表するなどして、スポーツツーリズム推進の機運の醸成に寄与した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数: 20,911人 (22年)	開催数87件 県外・海外参加者数7,450人 (25年)	70件 23,000人	開催数24件 県外・海外参加者数 △13,607人	578件 64,751人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
—		—		—	—	
状況説明	平成28年目標値の実現に向けて、開催数は現状値の段階で達成しているものの、県外・海外参加者数については、現状値が目標値の5割未満であり、達成見込みは低いと考える。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・全国的にスポーツキャンプ・大会等誘致の地域間競争が激しくなる中、2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定したことにより、今後、更に競争が激しくなることが予想され、スポーツコンベンションを拡大発展するためには、より一層の競技団体等の関係団体との連携が重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内市町村や競技団体等の受入ニーズを的確に把握しつつ、市町村や競技団体と連携を図り、県外からのスポーツ合宿やイベント開催問い合わせに対して、施設などのスムーズな手配、宿泊施設の紹介などのきめ細かな対応ができるように事業展開を図ることで、スポーツコンベンションの拡大発展を図る。

4 取組の改善案(Action)

・競技団体と連携した効率的なスポーツコンベンションの受入を促進するため、H28年度には県体協へスポーツコミッション沖縄の事務局を移管させることとしており、本年度はスポーツコミッション沖縄の実施体制を強化し、OCVBがこれまで培った観光関係団体との連携などのノウハウがスムーズに移管できるように研修を実施し、スポーツコンベンションの誘致及びスポーツツーリズムの競争力を強化する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
主な取組	173-2	地域健康力アップ推進事業	離島振興 計画記載頁	H26新規
対応する 主な課題	◎本島に比べ、地理的な問題からスポーツに触れる機会が少ない。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域住民のスポーツ参加の促進を図るため、総合型地域スポーツクラブの連携を図り、持続的な体力測定や運動プログラムの作成、イベント交流等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	運動プログラム実施による体力促進						
	スポーツ等イベント交流による運動機会の促進						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域健康力 アップ推進 事業	25,538	25,164	クラブ交流会では4つの総合型地域スポーツクラブがそれぞれイベントを開催し、県内外から参加者を集める。 健康運動教室の初回と最終回に体力測定を行う。	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
ウォーキングイベント、マラソンイベント等のクラブ交流会を4回行った。体力測定では、脚筋力、椅子座り立ち、上体起こし等の項目を測定した。			クラブ交流会における参加人数(1,266名)、総合型地域スポーツクラブにおける体力測定者数(225名)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度に開始した事業であるが、他地域との連携により内容の充実化を行い、イベント等を通じて指導者と参加者同士のコミュニケーション醸成に繋がった。 また総合型地域スポーツクラブの認知度を高めた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度に開始した事業であるが、他地域との連携により内容の充実化を行い、イベント等を通じて指導者と参加者同士のコミュニケーション醸成に繋がった。 また総合型地域スポーツクラブの認知度を高めた。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域健康力アップ推進事業	26,731	成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上(目標42%) 総合型地域スポーツクラブにおける体力測定者数を増加させる(目標600名)	一括交付金 (ソフト)

## (3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度に開始した事業である。 予算は26年度の25,164千円から26,731千円に増額している。
---

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	総合型スポーツクラブにおける体力測定者数	225 (26年)	—	—	—	—
状況説明	平成26年度は総合型クラブ3クラブを対象に3ヶ月間継続的に体力測定を行った。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"><li>・交流イベントでは県外からの参加者が少なかった。</li><li>・運動を日常的に行っている参加者が多く、新規参加者への訴求力を高めることが課題となっている。</li><li>・自治体や企業側の総合型スポーツクラブへの理解が進んでいない現状である</li></ul>
---

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・広報力を向上させ、県外からの集客力を高める必要がある。</li><li>・体験参加など、初心者向けプログラムを導入し、参加者の隔たりなく誰もが参加できる多様な参加形態を創出する必要がある。</li><li>・総合型スポーツクラブの実態把握のため自治体や企業との意見交換や説明会等の機会の確保を行う必要がある。</li></ul>
---

## 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・地域密着型の総合型地域スポーツクラブへの理解を深めるため、自治体や企業等との連携を強化し、普及活動のための創意工夫を行う。</li><li>・そして「健康長寿おきなわ復活」を実現するために、総合型地域スポーツクラブを活用し、身近に運動ができる機会を創出し、県民の健康増進、地域活性化、スポーツ参加の向上を図る。</li></ul>
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
主な取組	174	宮古広域公園の整備	離島振興 計画記載頁	61
対応する 主な課題	◎宮古圏域では、国内外との交流等による地域活性化の取組が行われており、広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想策定		基本計画、環境アセス、用地補償、整備			→	県 市町村
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
宮古圏域広域公園基本計画策定等事業費	36,030 (5,030)	15,044 (5,030)	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、基本構想を策定した。また、引き続き基本計画策定に向けた検討を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、基本構想を策定した。また、引き続き基本計画策定に向けた検討を行った。			計画検討委員会開催数 2回	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	宮古広域公園(仮称)の公園テーマの設定や建設地を決定し、基本構想を策定した。引き続き検討委員会を開催し、基本計画の策定及び環境アセスメントに着手しており、整備に向け年度別計画どおりに進捗している。 宮古広域公園(仮称)を整備することで、宮古圏域の観光リゾート地としての魅力向上、交流人口の拡大に寄与する。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	宮古広域公園(仮称)の公園テーマの設定や建設地を決定し、基本構想を策定した。引き続き検討委員会を開催し、基本計画の策定及び環境アセスメントに着手しており、整備に向け年度別計画どおりに進捗している。 宮古広域公園(仮称)を整備することで、宮古圏域の観光リゾート地としての魅力向上、交流人口の拡大に寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
宮古圏域広域公園基本計画策定等事業費	53,786 (20,986)	宮古広域公園(仮称)における施設配置や管理運営計画を策定し、基本計画策定に向けた検討を行う。また、環境アセスメントにおける環境配慮書(案)を作成する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

パブリックコメントを実施し、観光面、防災面、地元住民利用など、公園に対する要望について多様な意見を踏まえた上で、基本構想を策定した。  
また、検討状況について、宮古島市と密に情報共有をし、適宜意見交換を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
19	都市計画区域内緑地面積	33,806ha (18年)	33,554ha (23年)	現状維持	△252ha	69,013ha (23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	都市計画区域内の緑地面積においては、様々な開発等により減少傾向にあるため、公園整備等により緑地面積を確保し、全体として現状維持を目標としている。平成26年度は基本計画の検討であるため、直接成果指標への反映はないが、緑地面積を確保する公園計画等を検討する予定である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県は広域公園のテーマとして「海と海辺を活かした公園」を掲げており、宮古島市が要望する防災公園計画との調整を要する。
- ・観光面や地元住民利用など多様なニーズへの対応が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・防災機能については、県の防災関係計画との整合を図りながら、広域公園の役割を整理する必要がある。
- ・多様なニーズを汲み入れることや既存の公園の状況を考慮するため、宮古島市との連携が重要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・検討委員会において、観光面でだけでなく地元住民の利用への配慮や防災機能のあり方を検討し、整備に向けた基本計画の検討を進める。
- ・県と宮古島市との連携を強化するため、検討委員会(2回)等による情報共有及び意見交換を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策(中項目)	(1)	スポーツ・レクリエーション環境の整備		
施策(小項目)	イ	スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実		
主な取組	174-2	がんじゅーどー事業	離島振興 計画記載頁	H26新規
対応する 主な課題	○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民の健康づくり活動のを促進させるため、年間を通して安全で安心してウォーキング等のできる道路空間整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			基本計画	実施計画	実施	→	県
	担当部課 土木建築部 道路管理課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
がんじゅーどー事業	18,700	18,549	ウォーキング・ジョギング等に利用しやすい道路空間整備計画策定、利用状況調査等の結果をふまえたモデル5路線を選定した。	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
ウォーキング・ジョギング等に利用しやすい道路空間整備計画策定、利用状況調査等の結果をふまえたモデル2路線を選定した。			モデル2路線の選定 (石垣島1路線、宮古島1路線)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	計画通りに基本計画を策定した。 利用状況調査等の結果をふまえたモデル2路線を選定でき、計画通りの効果が見込める。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画通りに基本計画を策定した。 利用状況調査等の結果をふまえたモデル2路線を選定でき、計画通りの効果が見込める。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
がんじゅーどー事業	142,500	平成26年度に策定した整備計画に基づき、実施計画を作成し、可能であればモデル2路線の整備(3.0km)を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度の年度別計画では、計画策定としていたため、策定業務を円滑に進めるために、計画策定業務委託業者と密に調整し、計画通りに計画策定をすることができた。  
 計画策定の中でモデル路線を道路構造、周辺環境を考慮して選定を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	-	(年)	(年)			(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	運動人口の増加	122人(H26)	-	-	-	-
状況説明	モデル路線の現状のウォーキング・ジョギング等利用者数を調査し基準値を設定した。 平成27年度に実施計画を策定し、可能であればモデル路線の整備を実施し、整備後に効果を検証する。 事業初年度で、順調に計画通りに実施できているため、H28目標に寄与できると思われる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・「健康・長寿おきなわ」を維持継承するため、県民が健康活動(ウォーキング、ジョギング、サイクリング)のしやすい道路空間が望まれている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県民が健康づくりを行いやすい環境整備を行うため、26年度に選定したモデル路線の整備推進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・モデル路線の整備を進める為に、基本計画を踏まえ実施計画の策定を円滑に推進し、早期にモデル路線の整備実施に着手出来るように図る。



# 「主な取組」 検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(2)	子育てセーフティネットの実現		
施策（小項目）	—	—		
主な取組	175	離島町村に住む妊婦への交通費及び宿泊費の補助	離島振興計画記載頁	62
対応する主な課題	◎離島町村に住む妊婦は、その島を離れて妊婦健康診査・分娩をせざるを得ない状況にあり、妊婦の経済的負担等が課題となっていることから、安心して、妊娠・出産できる環境を整備し、母子保健の向上を図る必要がある。			

## 1 取組の概要（Plan）

取組内容	離島町村に居住する妊婦の経済的負担の軽減を図るため、離島町村が実施主体となり、離島町村に居住する妊婦への妊婦健康診査及び出産時の交通費及び宿泊費の助成事業を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	妊婦健診時交通費：13 出産時交通費：10 妊婦健診時宿泊費：13 出産時宿泊費：10				13町村で妊婦健診・出産への交通費・宿泊費補助実施	→	市町村
	離島町村に住む妊婦への交通費及び宿泊費の補助						
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

## 2 取組の状況（Do）

### （1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	離島町村が実施する妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成状況調査を実施した。	—
活動状況			活動実績値	
離島町村が実施主体となり、妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成の充実に向けて取り組んでいる。			妊婦健診時渡航費：12町村 出産時渡航費：12町村 妊婦健診時宿泊費：6町村 出産時宿泊費：10町村	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島町村の妊産婦の健診・出産に関する交通費及び宿泊費の助成の充実が図られることにより、妊産婦の経済的負担の軽減につながっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
	—			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	離島町村における妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成状況調査を実施し、結果を市町村に還元していく。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

離島町村における妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成状況調査を継続していく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	妊婦健康診査時渡航費	13町村 (H24年度)	13町村 (H25年度)	12町村 (H26年度)	↓	—
	出産時渡航費	10町村 (H24年度)	13町村 (H25年度)	12町村 (H26年度)	↓	—
	妊婦健康診査時宿泊費	13町村 (H24年度)	9町村 (H25年度)	6町村 (H26年度)	↓	—
	出産時宿泊費	10町村 (H24年度)	11町村 (H25年度)	10町村 (H26年度)	↓	—
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>離島での妊婦健診受診が可能になった町村があるため、妊婦健康診査渡航費助成の実施市町村がH25年度13町村からH26年度12町村となった。なお、妊婦健康診査について、日帰り受診が可能で町村等については、渡航費のみの助成となっている。</li> <li>平成24年度以降、町村によっては妊婦健康診査時及び出産時渡航費等の助成を一括交付金を活用して実施している。</li> <li>平成25年度から離島に居住する妊婦の健康診査受診時・分娩時にかかる交通費及び宿泊費の支援に要する経費は特別交付税措置となった。</li> </ul>					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・平成25年度より離島に居住する妊婦の健康診査受診時・分娩時にかかる交通費及び宿泊費の支援に要する経費が特別交付税措置となった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・平成25年度より離島に居住する妊婦の健康診査受診時・分娩時にかかる交通費及び宿泊費の支援に要する経費が特別交付税措置となったことから、離島町村においては助成の拡充を図っている。

4 取組の改善案 (Action)

・離島町村における妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成状況調査を継続して実施し、結果を離島町村に還元していく。

# 「主な取組」 検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(2)	子育てセーフティネットの充実		
施策（小項目）	—	—		
主な取組	176	小児救急電話相談事業（#8000）	離島振興 計画記載頁	62
対応する 主な課題	○小児の救急医療体制については、特定の病院への集中や軽症患者の夜間受診などにより、医療従事者の負担が大きくなっていることから、医療機関の適切な受診及び保護者の不安軽減を図る必要がある。			

## 1 取組の概要（Plan）

取組内容	救急医療機関の適切な受診を促し、医療従事者の負担軽減を図るため、看護師・医師による子どもの急な病気症状や対応方法への助言が得られる、電話相談窓口「#8000」を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県
	8,000件 電話相談件数			→	8,650件		
	県内全域を対象とする小児保護者向けの電話相談受付					→	
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

## 2 取組の状況（Do）

### （1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
小児救急電話相談事業	14,920	13,115	看護師・医師による子どもの急な病気への電話相談「#8000」を実施した。 ・実施日数362日（暴風警報発令に伴い3日は休止） ・実施時間19時から23時の4時間	県単等
活動状況			活動実績値	
小児救急電話相談の通年実施（毎日19時～23時）			電話相談対応件数（全県分） ：7,795件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	#8000利用者に対する追跡調査では、利用者の75%が夜間の受診を控え、翌朝9時以降の受診や受診そのものを見送っていることから、救急医療機関の適切な受診の促進に一定の役割を果たしていると考えられる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	#8000利用者に対する追跡調査では、利用者の75%が夜間の受診を控え、翌朝9時以降の受診や受診そのものを見送っていることから、救急医療機関の適切な受診の促進に一定の役割を果たしていると考えられる。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
小児救急電話相談事業	13,193	看護師・医師による子どもの急な病気への電話相談を行う「#8000」を土日祝日を含む毎日、19時から23時まで実施する。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

新たに薬剤師を相談員に加えたことで、薬に関する相談に対応できるようになった。当初は音声ガイダンスを利用し薬剤師に繋ぐことを予定していたが、利用者の安心感を得るため、電話で相談員が相談を受けた後、必要があれば薬剤師に繋ぐ方法を採用した。

また、救急利用機関の適切な受診を促すため、小児に関する主な症状やその対応方法、経過観察のポイント等を記載した「子ども救急ハンドブック」と#8000の利用を周知するポスターを県内の小児科標榜診療機関、保育所や幼稚園等の約2,400箇所に配布した。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	#8000利用後「翌朝9時以降に受診」又は「受診を控えた」割合	—	—	—	—	75% (26年)
状況説明	過去3箇年を通して#8000利用者の約75%が夜間の受診を控えていることから、救急医療機関の適切な受診の促進に一定の役割を果たしていると考えます。					

## 3 取組の検証 (Check)

### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・#8000の利用者から、「話し中で電話が繋がらない」との声がある。
- ・#8000相談員には、県内病院の看護師20名がローテーションであたっているが、対応時間が夜間であり、相談内容によっては訴訟リスクもあることから、相談員となる看護師を確保することは難しい。また、電話のみでの確に小児患者の症状を把握し、助言を行うためには通常の医療現場とは異なるスキルが必要であるため、相談員育成には時間を要す。

### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・相談員確保の面から相談電話回線の増は難しいため、現在の相談体制を維持しつつ適切な救急医療機関の受診を普及啓発することにより、時間外に小児救急医療外来を受診する比較的軽症な患者の抑制を図り、医療従事者の負担軽減に繋げていく。

## 4 取組の改善案 (Action)

- ・相談員間で相談事例を共有することでスムーズな電話対応に努め、より多くの相談に対応できるよう取り組む。
- ・小児に関する主な症例やその対応方法、経過観察のポイント等を記載した「子ども救急ハンドブック」を、県内の小児科標榜診療機関、保育所や幼稚園等に引き続き配付し、適切な救急医療機関の受診を普及啓発していく。
- ・#8000は全国で行われている事業であるため、他県の状況も参考にしつつ、手当等の改善で相談員を増員できないか検討していく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	177	島しょ型福祉サービス総合支援事業	離島振興計画記載頁	63
対応する主な課題	◎離島においては、その地理的、人口的要因により、福祉サービス事業の運営が厳しく、事業者の参入が少ない地域がある。このため、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、必要な介護サービスを確保することが課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助し、離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	16島 介護サービス提供可能離島数				19島	→	県市町村
	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助						
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
島しょ型福祉サービス総合支援事業	35,328	18,794	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
介護サービス事業の効率的な運営が困難な事業所に対し、事業運営に要する経費及び渡航費の補助を行った。(運営費補助:5町村の離島9箇所、渡航費補助:10市町村の離島14箇所)			運営費補助対象町村数:5町村(9島) 座間味島、阿嘉島、渡嘉敷島、南大東島、西表島、竹富島、小浜島、黒島、伊是名島	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助した結果、介護サービスが提供可能な離島数が17島となり目標を達成しており、当該年度における介護サービス提供確保が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助した結果、介護サービスが提供可能な離島数が17島となり目標を達成しており、当該年度における介護サービス提供確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
島しょ型福祉サービス 総合支援事業	29,745	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を昨年度に引き続き補助していく。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

対象市町村へ要望調査を行うことによりニーズを把握し、補助要綱の改正等の必要性を検討し、事業の改善を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
62	介護サービスが提供可能な離島数	16箇所 (23年)	17箇所 (26年)	19箇所	1箇所	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度の実績で、離島5町村(9島)に対して運営費補助を行い、当該町村における介護サービスの提供の確保が図られた。 引き続き平成28年度の目標値の達成に向けて取り組んでいく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・当該事業は、介護保険の理念である「高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で日常生活を営むことができるように。」との観点から、どこにいても等しく介護給付を提供できる介護サービス基盤の維持拡充を行うものであるが、補助対象サービスの追加の要望もあることから、対象市町村と連携を図りながら、対象市町村のニーズを捉えてそれを更なるサービス拡充に、生かしていく必要がある。
- ・本事業に係る周知の強化を図り、効果的な活用に向けた市町村への働きかけを強化する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・現在は、介護サービス事業の運営に要する経費及び渡航費について、補助対象としているが、介護サービスの基盤拡充を図るという事業目的から、介護サービス事業者が安定的継続的な介護サービス提供ができるよう、対象額や対象サービスの拡充を検討する必要がある。
- ・市町村からの要望として、補助対象サービスの拡充(現在の補助対象以外にも利用者がいる介護サービスについて補助対象とする)及び補助率の引き上げ(介護保険施設の有無に関わらず、利用率に伴って、基準額の10~50%増を要望)があり、高齢者の自立支援に向けた本来の介護のあり方も含め、現状に見合った介護サービス基盤の維持拡充を図る必要がある。
- ・対象市町村に対して、本事業の周知及び活用を促し、小規模離島における介護サービス事業所の定着を強めていく。

4 取組の改善案(Action)

- ・対象市町村に対する要望調査により、ニーズがあった対象サービス及び補助率の拡充について具体的に検討をし介護サービス提供の確保性(介護従事者の確保等)を高める。
- ・市町村への周知については、文書により本事業の活用促進を依頼するほか、離島に直接出向いて本事業の説明を行う。

# 「主な取組」 検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策（小項目）	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	178	福祉・介護人材育成基盤整備事業	離島振興 計画記載頁	63
対応する 主な課題	◎離島においては、認知症高齢者や高齢者虐待に対応した医者や介護士等の人材の確保が課題となっている。			

## 1 取組の概要（Plan）

取組内容	地域完結型で人材育成を行うため、人材育成ガイドラインの策定、キャリアアップを段階的に行う標準的なカリキュラムやテキストの作成、人材育成リーダーやコーディネーター育成の手法の検討等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	人材育成のガイドライン、標準カリキュラム等の作成					→	県 関係団体
				200事業所 セミナー・ フォーラム参 加事業所数			
					ガイドライン、カリキュラムの 活用促進（セミナー等の実施）		
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

## 2 取組の状況（Do）

### （1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
福祉・介護 人材育成基 盤整備事業	72,730	66,059	福祉分野の有識者で構成される検討委員会、分野別委員会、作業委員会での検討により、人材育成ガイドライン、標準研修カリキュラム等を策定した。	一括交付 金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
人材育成のガイドライン、標準カリキュラムの作成			ガイドライン及び標準研修カリキュラムの策定	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	人材育成ガイドライン及び標準カリキュラム等を計画どおり作成したことにより、今後の地域完結型の人材育成に向けた基盤整備が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	ガイドライン等検証のための研修を実施するとともに、人材育成ガイドライン及び標準カリキュラム最終案を計画どおり作成したことにより、今後の地域完結型の人材育成に向けた基盤整備が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
福祉・介護 人材育成促進事業	24,670	質の高い福祉・介護人材を地域完結型で育成するため、セミナー開催によるガイドラインの周知、モデル事業所に対するガイドライン等活用支援、フォーラム開催による当該支援事例の発表等により、事業所が行う人材育成の取組みを促進する。	内閣府 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

ガイドライン、カリキュラムについては、平成25年度作成の第2次案をたたき台として、人材育成の先進事例の記載や、研修時間や実施形態の目安を記載したシラバスを策定するなど、記載内容の充実を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	人材育成ガイドライン及び標準カリキュラム等を計画どおり作成した。今後は、同ガイドライン等を活用し人材育成の取組みを支援するための事業を実施する。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・今後も、少子高齢化の進行や世帯構成の変化、認知症や発達障害などに対応した複雑かつ専門的な支援が必要であることから、福祉・介護サービスに対するニーズは多様化、増加が見込まれる。
- ・小規模・離島所在事業所については、研修を専任で担当できるような人員の不足、研修の企画・運営経験が不足していることから、ガイドラインを活用した研修の企画・運営事例の周知広報などにより、ガイドライン等活用体制づくりの支援が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・福祉・介護サービスに対するニーズの増加や多様化、高度化等に対応するためには、離島・過疎地域を含め、福祉・介護分野の事業所が地域のなかで研修を行えるようなしくみの構築を支援するなど、個々の事業所や地域における人材育成やキャリアパス形成のための取組みを促進することが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・策定した人材育成ガイドラインや標準カリキュラム等を活用して離島・過疎地域を含む福祉・介護分野の事業所における人材育成の取組みを促すとともに、必要に応じて適宜内容等の見直しを検討していく。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	179	介護支援専門員資質向上事業	離島振興 計画記載頁	63
対応する 主な課題	◎小規模な離島地域においては、利用者の確保が課題であり、地域の実情に応じた、介護サービスの供給体制の整備を市町村と連携し図っていく必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	介護保険サービス利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントを実現するため、介護支援専門員の実務研修等を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	230人 介護支援専門員実務研修受講者数					→	県
	介護支援専門員の養成及び現任研修						
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
介護支援専門員資質向上事業	17,160	17,117	介護支援専門員実務研修、実務従事者基礎研修、専門研修課程(I・II)、主任介護支援専門員研修、更新研修(再研修)を実施した。	各省計上
活動状況			活動実績値	
介護支援専門員を対象に実務従事者基礎研修、専門研修課程(I・II)等の研修を全11回実施した。			・介護支援専門員実務研修受講者数:県全体426人(石垣16人、宮古8人、その他離島5人)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	介護支援専門員実務研修受講者は、計画値230人に対し、実績で426人となり、計画を大幅に上回る結果となった。また、現任専門研修や主任研修など、実務従事者に対する研修を実施したことにより、介護保険サービス利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントの実現に資することができた。また、離島地域でも計29人の介護支援専門員を養成し、離島地域での介護保険サービスの提供に資することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	介護支援専門員実務研修受講者は、計画値230人に対し、実績で426人となり、計画を大幅に上回る結果となった。また、現任専門研修や主任研修など、実務従事者に対する研修を実施したことにより、介護保険サービス利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントの実現に資することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
介護支援専門員資質向上事業	18,112	介護支援専門員実務研修、実務従事者基礎研修、専門研修課程(I・II)、主任介護支援専門員研修、更新研修(再研修)を実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

主任介護支援専門員フォローアップ研修を2日間の日程で開催し、地域のケアマネージャーのリーダーとなる主任介護支援専門員を対象に地域包括ケアシステムの構築に向けた研修を充実させることができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
介護支援専門員養成数(累計)		5,010人 (24年度)	4,237人 (25年度)	5,663人 (26年度)	→	—
状況説明	平成26年度の介護支援専門員実務研修受講者(=介護支援専門員養成数)は、計画値230人に対し、実績426人で大幅に上回っており、今後も計画値を達成できる見込みであることから、平成28年度目標値の達成は十分可能である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・引続き介護支援専門員の養成及び現任者のスキルアップに取り組み、介護保険サービス利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントの実現を図る必要がある。
- ・H28年度にカリキュラムの時間数の大幅な増加を伴う制度改正が予定されているので、研修実施団体や関係する職能団体含め、関係各機関と連携し、体制を整える必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・現任研修の研修内容について、介護支援サービスを適正かつ円滑に提供するために必要な知識及び技術を習得させる観点から、よりよい研修となるよう内容の検討を行っていく必要がある。
- ・研修制度の改正に向けた体制づくりについては、県内関係機関のみならず、九州各県の実施状況等も参考にしながら、適正な研修を行えるよう準備を整える必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・研修制度改正に向けたワーキンググループをつくり、平成28年度以降の研修カリキュラム、開催日程、講義方法(一部通信による講義も可能かどうかも含めて)、研修受講料等について他県の状況も参考にしながら協議を重ね、制度改正に備える。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	179-2	訪問介護員資質向上推進事業	離島振興 計画記載頁	63
対応する 主な課題	◎小規模な離島地域においては、利用者の確保が課題であり、地域の実情に応じた、介護サービスの供給体制の整備を市町村と連携し図っていく必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	訪問介護員の資質向上を図るため、訪問介護事業者のサービス提供責任者への訪問介護適正実施研修や訪問介護員に対するテーマ別技術向上研修を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	180人 技術向上研 修受講者数					→	県
	訪問介護適正実施研修及びテーマ別技術向上研修の実施						
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
訪問介護員 資質向上推 進事業	2,340	2,119	サービス提供責任者36人及び訪問介護員等の 現任の介護職員180人に対する研修を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
現任の訪問介護員等に対する「テーマ別技術向上研修(2月 中に5回)を実施した。			・テーマ別技術向上研修受講者数 :県全体180人	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	幅広く現任の介護職員に対して実施したテーマ別研修では、5日間の日程で計180人が受講し、高齢者に対するより適切な介護サービスの提供に資することができた。 また、サービス提供責任者への適正実施研修については、計6日間30時間のカリキュラムの中で、専門性の高い研修を実施できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	幅広く現任の介護職員に対して実施したテーマ別研修では、受講者数が計画値を達成し、高齢者に対するより適切な介護サービスの提供に資することができた。 また、サービス提供責任者への適正実施研修については、計6日間30時間のカリキュラムの中で、専門性の高い研修を実施できた。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
訪問介護員 資質向上推 進事業	2,340	訪問介護事業の中心となるサービス提供責任者を対象とした「訪問介護適正実務研修」、現任の訪問介護員等に対する「テーマ別技術向上研修」を実施する。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

カリキュラムの見直しにより、介護現場における技術的な研修内容のみならず、介護サービス利用者、介護職員双方の心身の健康に着目したストレスマネジメントやアクティビティケアなどの新しい試みを取り入れた結果、受講者アンケートでは約90%が有意義であったと回答した。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
テーマ別技術向上研修		250人 (24年度)	215人 (25年度)	180人 (26年度)	↘	—
状 況 説 明	サービス提供責任者適正実施研修及びテーマ別技術向上研修を継続的に実施する中で、介護職員の技術水準の維持・向上を促すことができた。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・技術向上研修の受講者数は減少してきており、受講者数の増加を図る必要がある。
- ・H26年度は研修日程が年度末に偏っており、受講案内の掲載も1月と遅い時期であった。
- ・研修内容に関しても、初任者層から中堅者層未満を対象とした研修が主であったため、介護職の現場で働く多種多様な現任者に対して、研修参加の機会を十分に与えることができなかった。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・介護職の現場で働く多種多様な現任者に対して、十分な研修受講機会を与えるため、開催日程、研修内容の面で改善を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・研修日程に関しては、年度始めに年間を通しての計画を作成し、早期の内にHPへの掲載等を通して、県内事業所へ周知し、研修参加にあたって十分な調整期間をとる。
- ・研修内容に関しては、初任者層、中堅者層、指導者層等、習得段階に応じて幅広い研修を実施する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	180	高齢者の社会参加の促進(老人クラブ活動支援)	離島振興 計画記載頁	63
対応する 主な課題	○高齢者自らが中心となる活力ある地域社会の構築を図るため、高齢者の生きがいつくりと健康づくり、地域活動等への参加を促進する取組が必要となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>老人クラブは、高齢者の自主組織として、健康・生きがいつくりや相互支援、社会貢献等を行う団体である。</p> <p>老人クラブ活動を支援することによって、地域コミュニティの維持を図るとともに、高齢者の社会参加活動が促進され、心身ともに健康な高齢者の生活基盤づくりに資する。</p>						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	単位老人クラブや市町村老人クラブ連合会への老人クラブ活動への助成					→	県
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
在宅老人福祉対策事業費	22,422	22,422	市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施した。	各省計上
活動状況			活動実績値	
市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施した。			40市町村 692の老人クラブと37市町村老人クラブ連合会の活動へ助成。(離島分:15市町村 193の老人クラブと12市町村老人クラブ連合会の活動へ助成)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	老人クラブ活動を支援することによって、地域コミュニティの維持を図るとともに、高齢者の社会参加活動が促進され、心身ともに健康な高齢者の生活基盤づくりに資することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	老人クラブ活動を支援することによって、地域コミュニティの維持を図るとともに、高齢者の社会参加活動が促進され、心身ともに健康な高齢者の生活基盤づくりに資することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
在宅老人福祉対策事業費	22,422	市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度においては、会員数増等があったクラブを、地区老人クラブ大会において表彰し、会員数増への取組を支援したところ、11市町村において会員が増加した。また、平成26年度においては、会員数増等があったクラブを、沖縄県老人クラブ大会において、優良老人クラブとして9団体表彰したが、県全体の会員数総数では減少傾向にある。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	沖縄県老人クラブ会員数	9,425 (H24年度)	9,336 (H25年度)	8,900 (H26年度)	↘	59,937 (H26年度)
状況説明	老人クラブは、地域を基盤とする高齢者の自主的な組織で、高齢者の貴重な社会参加の場であり、地域を支える役割も果たしている。 平成26年度も市町村を通じてボランティア活動や生きがいづくり活動、一人暮らし高齢者への友愛訪問活動を行う単位老人クラブと市町村老人クラブ連合会の活動に対し、国と県が協調し助成支援した。これにより、老人クラブが活性化し、高齢者が地域と関わる社会が形成される。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成26年度は、会員数増等があったクラブを、沖縄県老人クラブ大会において、優良老人クラブとして9団体表彰したが、県全体の総数では減少傾向にある。

・全国的にも会員数が減少傾向にあることが課題となっており、全国老人クラブ連合会において、平成26年度から平成30年度までの5カ年で「100万人会員増強運動」を実施している。沖縄県では、平成30年度末で老人クラブ会員数71,000人を目標として取り組むこととしている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・都心部においては、老人クラブを組織せずに活動している団体が見受けられるため、沖縄県老人クラブ連合会と連携し、老人クラブ加入の呼びかけをする必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・老人クラブを組織せずに活動している団体に対して、沖縄県老人クラブ連合会と連携し、活動の場に出向いて老人クラブ加入を呼びかけ、会員数増に取組む。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	181	高齢者の社会参加の促進(高齢者の自主的な取組の支援)	離島振興計画記載頁	63
対応する主な課題	○高齢者自らが中心となる活力ある地域社会の構築を図るため、高齢者の生きがいくりと健康づくり、地域活動等への参加を促進する取組が必要となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者の自主的な取り組みを支援するため、沖縄県社会福祉協議会に委託し、全国健康福祉祭選手派遣、沖縄ねんりんピック開催、かりゆし美術展開催、沖縄かりゆし長寿大学校運営の各事業を実施。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	180人 かりゆし長寿大学校卒業生数	180人	270人	270人	270人	→	県
	かりゆし長寿大学校の運営、ねんりんピックの開催等						
社会参加促進、健康づくり支援活動への支援							
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
社会参加活動促進事業	63,290	63,290	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国健康福祉祭選手派遣(122名)</li> <li>・沖縄ねんりんピック開催(9月)</li> <li>・かりゆし美術展(12月)</li> <li>・沖縄かりゆし長寿大学校運営の各事業を実施した。</li> </ul>	県単等
活動状況			活動実績値	
全国健康福祉祭選手派遣、沖縄ねんりんピック開催(9月)、かりゆし美術展(12月)沖縄かりゆし長寿大学校運営の各事業を実施した。			全国健康福祉祭へ選手・役員派遣:122人 沖縄ねんりんピック開催:約2700人の参加 かりゆし美術展:294点の応募 かりゆし長寿大学校卒業生:190名	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	各事業の実施を通して、高齢者の生きがいくりや健康づくり、地域活動等への参加が促進された。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	かりゆし長寿大学校卒業生数は、計画値270人に対し、実績値190人となり、推進状況はやや遅れとなった。事業の実施を通して、高齢者の生きがいくりや健康づくり、地域活動等への参加が促進されたが、学生を受入れる教室の規模の関係で計画していた入学者数の受け入れが出来なかった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
社会参加活動促進事業	63,290	・全国健康福祉祭選手派遣(128名) ・沖縄ねんりんピック開催(9月) ・かりゆし美術展開催(1月) ・沖縄かりゆし長寿大学校運営の各事業を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

かりゆし長寿大学校の卒業生向けアンケートにおける卒業後の地域活動等参加希望者には、地域におけるボランティア情報を送付し地域活動がスムーズに行えるようにしている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度は全国健康福祉祭(栃木県開催)へ選手・役員122人の派遣や沖縄ねんりんピック開催で約2千7百人の参加者数となった。また、かりゆし美術展については、294点の応募があり、高齢者の生きがいや健康づくり等への参加が促進された。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・かりゆし長寿大学校については、学生を受入れる教室の規模の関係で、計画していた入学者数の受け入れができなかったが、ここ数年入学希望者が減少している。(入学希望者:平成25年度398名、平成26年度377名、平成27年度318名)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・入学希望者が減少傾向にあることから、かりゆし長寿大学校について周知する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・卒業生が地域活動をすることにより、かりゆし長寿大学校の周知にも繋がることから、引き続き卒業後の地域活動について情報提供を行う。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの形成		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	182	高齢者権利擁護の推進(認知症対策)	離島振興 計画記載頁	63
対応する 主な課題	◎離島においては、認知症高齢者や高齢者虐待に対応した医者や介護士等の人材の確保が課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	認知症に対する理解の促進や地域医療の支援体制の構築を推進し、認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続できる地域づくりを進めるため、認知症サポーター、キャラバンメイトの養成を行っている。認知症地域医療の支援を図るため、認知症サポート医の養成やかかりつけ医認知症対応力向上研修等を実施している。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	40人 認知症かかり つけ医研修受 講者数	40人	30人	30人	30人	→	県
	認知症に関する理解の促進、認知症の地域医療の支援						
担当部課	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高齢者権利 擁護推進事 業	6,172	4,315	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県認知症施策推進会議(1回、6月)</li> <li>・認知症対策等市町村連絡会議(1回、3月、54名参加)</li> <li>・認知症サポーター養成講座の開催支援</li> <li>・認知症キャラバンメイト養成研修(1回、12月、168名参加)及びフォローアップ研修(1回、3月、126名)</li> <li>・認知症サポート医の養成(1回、4名)及びフォローアップ研修(1回、3月、15名)</li> <li>・かかりつけ医認知症対応力向上研修(2回、計40名、1月と2月)</li> <li>・成年後見制度市町村長申立実務研修の実施 等</li> </ul>	各省 計上
活動状況			活動実績値	
(1)認知症かかりつけ医研修実施 (2)認知症サポーター養成講座実施 (3)認知症サポート医養成研修実施			(1) 348人(累計)【内離島 41人】 (2) 40,269人(累計)【内離島 4,653人】 (3) 24人(累計)【内離島 3人】	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<p>認知症サポーター養成数については、目標数の平成26年度末までに44,000人養成には届かなかったが、認知症への支援に興味関心を持つ県民が増えており、歴代最高の養成数となっている。</p> <p>かかりつけ医認知症対応力向上研修の新規受講者数は計画値30人を上回る34人となった。また、既受講者は6名おり、認知症地域医療支援体制は整備されつつある。</p> <p>なお、これまでの離島の研修実績として、認知症サポーター養成講座では4,653人、認知症かかりつけ医研修で41人(離島勤務の医師)が受講しているなど、離島の認知症地域医療支援体制整備も図られている。</p>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>認知症サポーター養成数については、目標数の平成26年度末までに44,000人養成には届かなかったが、認知症への支援に興味関心を持つ県民が増えており、歴代最高の養成数となっている。</p> <p>かかりつけ医認知症対応力向上研修の新規受講者数は計画値30人を上回る34人となった。また、既受講者は6名おり、認知症地域医療支援体制は整備されつつある。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
高齢者権利擁護推進事業	6,331	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県認知症施策推進会議(2回、6月と10月)</li> <li>・認知症対策等市町村連絡会議(1回、11月)</li> <li>・認知症サポーター養成講座の開催支援、市町村への認知症キャラバンメイト事務局設置の推進、認知症キャラバンメイト現任研修(1回、11月)</li> <li>・認知症サポート医の養成(1回)及びフォローアップ研修(1回、12月)</li> <li>・かかりつけ医認知症対応力向上研修(2回、10月と12月)、一般病院従事者認知症対応力向上研修(5回、6月～2月)</li> <li>・認知症初期集中支援チーム員研修(1回)</li> <li>・認知症地域支援推進員研修(1回)及び認知症地域支援員フォローアップ研修(1回)</li> <li>・成年後見制度市町村長申立実務研修の実施 等</li> </ul>	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

地域包括ケアシステム構築の中に認知症対策を位置づけ推進できるように、メールや文書、市町村連絡会議等を活用して、先進事例や研修等の情報を提供するなど、市町村に対し助言・支援等を行った。  
 認知症キャラバン・メイト事務局の設置をさらに推進し、認知症サポーターが地域での大切な支え手であるとの認識を広め、認知症施策の推進に資することができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	認知症キャラバン・メイト事務局設置市町村数	4市町村 (24年度)	6市町村 (25年度)	9市町村 (26年度)	↗	1,683 (平成26年)
状況説明	現在9市町村に設置されている認知症キャラバン・メイト事務局設置がさらに推進され、認知症サポーターが地域での大切な支え手であるとの認識が広まれば、認知症サポーター養成数の平成28年度目標値は十分に達成しうると考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成27年1月に「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～(新オレンジプラン)」が策定され、平成29年度までに認知症サポーター養成数を累計900万人にすると目標が引き上げられた。
- ・平成26年度より市町村の認知症施策が国庫補助金から介護保険の地域支援事業に位置づけられ、介護保険の保険者である市町村の裁量が大きくなった。
- ・認知症地域支援推進員の配置及び認知症初期集中支援事業の実施については、今回の法改正により、平成30年度までに全市町村において実施していかなければならない事業と位置づけられた。また、これまで国が実施してきた「認知症地域支援推進員研修」及び「認知症初期集中支援支援チーム員研修」の実施主体が平成27年度より都道府県となった。国が実施してきた研修については、県外主要都市部での開催となっていたため、経済的及び時間的にも市町村の負担が大きい。
- ・認知症サポーター養成のため、認知症キャラバンメイト事務局設置をさらに促進する必要がある。
- ・各地域において認知症の発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築を図ることを目的として事業を実施しているが、認知症への関心がある医師はある程度受講されてきているような状況であり、新規のかかりつけ医受講者を増やせるよう工夫が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・認知症初期集中支援チーム員研修及び認知症地域支援推進員研修については、参加者負担軽減が図れるよう県内開催が望ましい。
- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修の新規受講者を増やすために、実施時期・会場場所などを検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・認知症地域支援推進員研修及び認知症初期集中支援チーム員研修については、研修受講者の時間的、経済的負担軽減が図れるよう県内開催に向けて取り組み、市町村における認知症地域支援推進員の配置及び認知症初期集中支援事業の促進を図る。
- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修の新規受講者数を増加させるため、北部・中部・宮古・八重山地区等、各地域での開催を検討するとともに、インフルエンザ等の流行時期前に開催する等、受講者が参加しやすいように開催時期及び会場を設定する。
- ・引き続き認知症キャラバン・メイト事務局の設置をさらに推進し、認知症サポーターが地域での大切な支え手であるとの認識を広め、認知症施策を推進する。
- ・各市町村が認知症施策の推進事業の実施へ取り組めるよう、市町村への助言、他府県における好事例等の情報収集及び情報提供等の支援を行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	183	高齢者権利擁護の推進(高齢者虐待防止対策、成年後見制度の普及促進)	離島振興計画記載頁	63
対応する主な課題	◎離島においては、認知症高齢者や高齢者虐待に対応した医者や介護士等の人材の確保が課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者虐待防止対策の総合的な推進、関係機関の連携等を行うため「沖縄県高齢者虐待防止連絡会議」の開催や、市町村からの要望に応じて高齢者虐待の処遇困難事例等を支援するため専門職(弁護士、社会福祉士)の派遣、虐待防止研修会の開催、相談事例集の作成などを行う「高齢者虐待対応力向上事業」を委託実施している。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	虐待対応困難事例への支援、連絡会議の開催					→	県
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高齢者虐待防止対策事業	3,302	3,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門職の派遣(1件)</li> <li>専門職による事例検討会(4回)、研修会(2回)、県、沖縄弁護士会、県社会福祉士会との定例調整会議を開催(7回)</li> <li>市町村への助言・情報提供(随時)</li> <li>虐待対応困難事例の市町村からの相談窓口への相談(27件)</li> </ul>	各省計上
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者虐待担当者実務研修の開催(回数)</li> <li>専門職による事例検討会の開催(回数)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・2回(離島分:0件)</li> <li>・4回(離島分:0件)</li> </ul>	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	虐待対応力向上事業等にて高齢者虐待の研修会や事例検討会を実施した。また、専門職チームの市町村への派遣等を行った。週3日の専門職による高齢者虐待困難事例電話相談窓口を設置した。日程調整がつかない等諸般の事情により、高齢者虐待防止連絡会議の開催ができなかった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	虐待対応力向上事業等にて高齢者虐待の研修会や事例検討会を実施した。また、専門職チームの市町村への派遣等を行った。週3日の専門職による高齢者虐待困難事例電話相談窓口を設置した。日程調整がつかない等諸般の事情により、高齢者虐待防止連絡会議の開催ができなかった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
高齢者虐待防止対策事業	3,306	・担当実務者研修2回程度 ・専門職支援要請 ・専門職による事例を用いた検討会4回 ・高齢者虐待防止連絡会議の開催 ・市町村への助言・情報提供 ・県、沖縄弁護士会、県社会福祉会との定例調整会議を開催等	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

近年通報が増えている養介護施設従事者等による高齢者虐待への対応に関する研修、弁護士による協議を実施した。また、「養護者による虐待」の対応現任者研修を実施した。市町村担当者と連絡を緊密にとり、必要な情報提供および助言を実施した。研修アンケートに要望のあった事例検討会を開催した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
状況説明	高齢者虐待防止・早期対応のための体制整備の取り組みを実現する市町村が前年に比べ増加する等、県全体の高齢者虐待防止・対応力の向上が推進されたが、市町村間で取組状況にばらつきがある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・高齢者虐待防止・早期対応の責務は一義的には市町村に課せられているが、これまで対応経験の少ない町村部においても、高齢者虐待対応事案が発生しており、また、養介護施設従事者による高齢者虐待についても近年、通報件数が増加傾向にある。市町村に指導監査権限のない種別の施設もあり、また、指導監査経験が乏しい市町村もあることから、十分な助言・支援の必要がある。  
・県が設置している虐待対応専門相談窓口の設置について、積極的に相談窓口が活用されるよう市町村に周知を図っているが、敷居が高く捉えているようで活用が進んでいない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研修後のアンケートの実施により、研修に係る改善要望がないか把握して、改善すべき事項を把握していく必要がある。  
・H26年度に未実施となった高齢者虐待防止連絡会議を確実に実行できるよう、早期の委員選定、日程調整を行う必要がある。  
・虐待対応専門相談窓口への相談件数はリーフレットの配布等により各市町村高齢者虐待担当者、包括支援センターへの周知を行った為、前年度に比べ増加したが、今後、より多く相談が寄せられるよう検証を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県が実施する研修において受講者への研修内容等に係るアンケートを実施し、アンケートの結果に基づき、研修内容の充実を図る。  
・高齢者虐待防止連絡会議の開催に向けて、早期の委員選定及び日程調整を行う。  
・県が設置している虐待対応専門相談窓口の設置について、困難事例への対応の場合に積極的に相談窓口が活用されるよう市町村に周知は今年度図ってきたが、より積極的な活用を促すよう定期的に担当課へ周知を図っていく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	184	公営住宅整備事業	離島振興 計画記載頁	63
対応する 主な課題	◎離島では高齢化の進行が著しいことから、高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けることができるよう、高齢者の入居に対応した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者の入居に対応した公営住宅の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島市町村営 住宅着工戸数				167戸(累計)		市町村
離島又は過疎地域における公営住宅の整備(伊平屋村、粟国村、渡名喜村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、南大東村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町)							→
担当部課	土木建築部 住宅課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	864,350 (343,103)	394,939 (314,169)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、新規で石垣市10戸、座間味村4戸、伊平屋村5戸、合計19戸の公営住宅の建設に着手した。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
石垣市、座間味村、伊平屋村において公営住宅の整備を行った。			47戸(H24-H26累計) H26実績:19戸(石垣市10戸、座間味村4戸、伊平屋村5戸)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	H26は入札不調等による計画の遅れはあったものの、石垣市10戸、座間味村4戸、伊平屋村5戸、合計19戸の公営住宅整備事業に着手した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	実績値47戸÷計画値73戸=64.4% 離島地域における工事入札不調等により、推進状況はやや遅れているが、当年度の実績値としては、前年度より増加しており、離島地域の公営住宅の整備に一定の効果があつたものと見込まれる。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	768,032 (430,477)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、新規で座間味村4戸、粟国村8戸、建替で宮古島市18戸、竹富町8戸、与那国町12戸、合計50戸の公営住宅の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

## (3) これまでの改善案の反映状況

離島市町村への事業計画のヒアリングを行った結果、沖縄振興交付金等を活用して円滑に事業を進めることができた。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
15	公営住宅管理戸数(離島)【累計】	4,609戸 (23年)	4,661戸 (26年)	4,660戸	52戸	29,736戸 (26年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
公営住宅管理開始戸数(離島)		12戸 (24年度)	14戸 (25年度)	30戸 (26年度)	↗	—
状況説明	H26は前年度より新たに30戸が管理開始となり、離島の定住条件の整備に寄与している。現時点でH28目標値を達成しているが、今後の建替事業により戸数の増減があるため、引き続き離島における公営住宅の整備を促進する。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。
- ・公営住宅を建設する離島市町村の財政状況により、事業の実施が遅れる場合がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島市町村の整備要望等を適宜把握し、効率的な事業の促進を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	185	住宅リフォーム促進事業	離島振興 計画記載頁	63
対応する 主な課題	◎離島では高齢化の進行が著しいことから、高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、高齢者の入居に対応した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県及び市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事業詳細検討	支援戸数			2000件(累計)	→	県 市町村
	バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成					→	
担当部課	土木建築部 住宅課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県住宅 リフォーム市 町村助成支 援事業	15,000	5,588	助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、支援を受ける市町村が7市町村(沖縄市等)、支援を受けるリフォーム件数が146件であった。	県単等
市町村住宅 リフォーム助 成事業	109,000	97,519	リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を8市町村が実施し、助成件数は576件であった。 (※県の支援を受けた146件を含む)	—
活動状況			活動実績値	
県は助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、離島では伊江村が当事業を活用した。			1件(伊江村)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	県と市町村で担当者会議を年に2回開催しており、リフォーム助成事業を実施する離島市町村が0市町村から1村(伊江村)に増えた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県と市町村で担当者会議を年に2回開催しており、リフォーム助成事業を実施する市町村が年々増えており、平成26年度は、計画値(500件)を上回る576件の支援を実施し、順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業	15,000	県はリフォーム助成事業を実施する沖縄市等9市町村に対して市町村が負担する額から社会資本整備総合交付金を除く額の1/2かつ戸当たり補助限度額10万円の支援をする。	県単等
市町村住宅リフォーム助成事業	98,000	厳しい経済・雇用情勢が続く中、経済の活性化及び雇用の安定に寄与することを目的として、リフォーム実施者に対して各市町村の補助要綱で定めた補助額を助成する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

県と市町村で連絡会議を開催したことで実施市町村が平成26年度の7市町村(離島:1村)から平成27年度は9市町村(離島:2市村)へ拡大した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	住宅リフォーム助成件数/年度	0件 (25年度)	45件 (26年度)	—	→	576件 (26年度)
参考データ(県全体分)		県全体の現状			傾向	全国の現状
	住宅リフォーム助成件数/年度	32.5% (20年度)	31.5% (25年度)	40.60%	→	50.9% (25年)
状況説明	住宅リフォーム助成件数は、平成25年度より計画値(500件)を上回っている。また、県が支援をはじめたことにより、実施市町村の数は、当初の3市町村から9市町村へと拡大し、更なる件数の増加も期待できる。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・バリアフリー化を推進するため、県は市町村に対しバリアフリー改修工事等に限って支援しているが、市町村から助成を受けている補助対象者にとってはバリアフリー改修工事等及び省エネ対策などその他工事のどちらを行っても補助率が一定なので、依然としてその他工事の割合が高く、県が推進する施策が行き届いていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・バリアフリー化を推進するため、バリアフリー改修工事等に係る補助率を高くするなどインセンティブを与える必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・補助対象者にバリアフリー化を推進するインセンティブを与えるため、県及び市町村の要綱を改正する必要があることから、県及び市町村でその検討・議論を行う。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	障害のある人が活躍できる環境づくり		
主な取組	186	相談支援体制支援事業	離島振興 計画記載頁	64
対応する 主な課題	○障害児(者)の相談支援体制や障害児の療育支援等、障害児(者)に寄り添った相談支援体制の整備と人材の育成が課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	宮古地区、八重山地区を含む障害保健福祉圏域(5圏域)に障害者相談支援業務に精通するアドバイザーを配置し、市町村に対する地域自立支援協議会の設置・運営に関する助言指導、困難事例等についての助言、相談支援従事者のスキルアップのための研修等を実施し、各圏域の障害者相談支援体制整備を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5圏域 配置圏域 (累計)					→	県
	相談支援アドバイザーの配置						
担当部課	子ども生活福祉部 障害福祉課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
【地域生活支援事業(専門・広域的事業)】(相談支援体制整備事業)	5,051	4,949	市町村が行う障害者相談支援ネットワークづくり(地域自立支援協議会の運営等を含む)への相談支援アドバイザーによる助言・支援及び相談支援事業所等への助言、各種研修等を実施した。	各省計上
活動状況			活動実績値	
宮古地区、八重山地区において市町村及び相談支援事業所に対し助言・支援及び各種研修等を実施した。			相談支援件数 212件 (宮古100件(うち多良間村6件)) (八重山112件(うち竹富町8件、与那国町1件))	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	圏域アドバイザーの活動により、市町村自立支援協議会の専門部会等の活動が活性化し、また困難事例に対する助言・支援を行うことで、各圏域の障害者相談支援の体制整備を推進する事ができた。 相談支援従事者に対する研修を行うことにより、支援者を育成する事ができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	圏域アドバイザーの活動により、市町村自立支援協議会の専門部会等の活動が活性化し、また困難事例に対する助言・支援を行うことで、各圏域の障害者相談支援の体制整備を推進する事ができた。 相談支援従事者に対する研修を行うことにより、支援者を育成する事ができた。 県自立支援協議会及び部会を開催し、県全体の相談支援体制整備について、協議の場を持つことができた。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
【地域生活支援事業(専門・広域的事業)(相談支援体制整備事業)	5,108	市町村が行う障害者相談支援ネットワークづくり(地域自立支援協議会の運営等を含む)への相談支援アドバイザーによる助言・支援及び相談支援事業所等への助言、各種研修等を実施する。	各省計上

## (3) これまでの改善案の反映状況

相談支援従事者やサービス管理責任者等の従事者への研修や、市町村職員向け研修会を実施することにより、障害福祉サービスを受けるに先立ち必要な「サービス等利用計画」の作成を促進した。  
相談支援アドバイザーの活動により明らかとなった活動が停滞している多良間村や与那国町などの町村に対し、引き続きアドバイザーの訪問等による支援を強化し、サービス等利用計画の作成率の増加や身障者の生活環境・社会環境の向上を図った。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	宮古地区、八重山地区を含む全県的な課題に対応する取組の必要性から、平成25年度に自立支援協議会の運営を再開しており、平成26年度は専門部会を立ち上げ、課題別に協議する場を持った。 また、各圏域に配置したアドバイザーの助言指導により、市町村協議会の新設や専門部会等の活動活性化などの一定の成果が得られたが、活動が停滞している市町村もあるため、引き続きアドバイザーによる訪問支援や支援従事者の資質向上を行い、障害者相談支援体制のさらなる強化を実施する。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・各種の福祉サービスを受給するに先立ちサービス等利用計画の作成が必要であるが、計画を作成する相談支援専門員の不足等の理由により作成に遅れが生じている自治体がある。そのため、相談支援専門員やサービスを提供するサービス管理責任者、また市町村職員に対する研修など必要な支援を引き続き実施する必要がある。(サービス等利用計画とは、『サービス計画が一目でわかる計画書』で、利用者の課題解決や、適切なサービス利用(時間・日数等)を支援するための計画である。)

・市町村での問題については、市町村自立支援協議会等を活用して地域での状況を把握し、事業を進める必要がある。また、市町村では基幹相談支援センターの設置についても検討が必要である。

・主に離島地域の町村において、専門的な人材や事業所等の社会資源不足のため、自立支援協議会等、相談支援に関する活動が停滞しており、状況把握や課題解決が難しい地域がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・自立支援協議会が未設置である町村や数年開催されていない地域において、どのような運営を行えば整備ができるかを引き続き検討する必要がある。

・各市町村において、相談支援体制の整備方法について考える必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・サービス等利用計画の未作成成分に対応する必要があるため、相談支援従事者やサービス管理責任者、市町村職員への研修実施や、他県の好事例などを示して各市町村での取り組みを促進するなど必要な支援を実施する。

・離島地域の町村や、活動が停滞している市町村に対して、引き続きアドバイザーによる訪問等を行い、支援を強化する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティーネットの充実		
施策(小項目)	イ	障害のある人が活躍できる環境づくり		
主な取組	187	障害児等療育支援事業	離島振興 計画記載頁	64
対応する 主な課題	○障害児(者)の相談支援体制や障害児の療育支援等、障害児(者)に寄り添った相談支援体制の整備と人材の育成が課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児及び発達障害児を地域で支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図り、もって、在宅の障害児等の福祉の向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5圏域 対象圏域 (累計)					→	県
	療育等支援事業の実施(法人へ委託)						
担当部課	子ども生活福祉部障害福祉課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
【地域生活支援事業(相談・生活支援)】(障害児等療育支援事業)	8,523	8,201	在宅支援訪問療育等指導事業における巡回相談・訪問による健康診断を行う。また、在宅支援外来療育等指導事業における各種の療育相談・指導を実施した。	各省計上
活動状況			活動実績値	
5圏域(11市町村)で療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導を実施した。			対象圏域: 5圏域(11市町村) 療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導数: 1,080件(伊江村8件、伊是名村10件、伊平屋村10件、久米島町39件、南大東村12件、渡嘉敷村7件、粟国村1件、石垣市266件、宮古島市663件、竹富町24件、与那国町40件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度は、5圏域(11市町村)で療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導障害児(者)を計1,080件実施した。離島への巡回相談等を実施することによって、保護者が、身近な地域で療育相談支援等が受けられるようになり、地域における在宅の心身障害児(者)等の支援体制が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度の数値目標では、10箇所としているが、新規に受託を希望する申し出等がなく、目標数値に至っていない。 事業の活動内容については、障害児(者)と保護者が、身近な地域で療育相談指導等が受けられるようになり、地域における在宅の心身障害児(者)等の支援体制が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
【地域生活支援事業(相談・生活支援)】(障害児等療育支援事業)	8,500	在宅支援訪問療育等指導事業における巡回相談・訪問による健康診断を行う。また、在宅支援外来療育等指導事業における各種の療育相談・指導を行う。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度は、当該事業がより効果的な事業実施ができるよう、各圏域アドバイザー、療育支援事業受託事業者、障害福祉課で「障害児等療育支援事業の在りに関する関係者会議」を開催し、協議・意見交換を行った。その結果、今後は、実施事業所の担当者が各圏域の自立支援連絡会議の療育教育部会の構成員となり、圏域の実状に沿った事業の実施、圏域の療育機能向上について協議し、関係者連携の上、事業を実施することとなった。

当該事業の周知について、本県HPIに事業の実施要綱および事業のパンフレットを掲載し、関係機関及び県民に対する周知を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	利用している者のニーズに対応し療育相談等を行なっているが、新規の利用者が利用しやすいような取り組みを進めていく必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・各委託事業所において、地域の療育機関との連携や人員体制、保護者や利用者のニーズにあったプログラムの開発等について、各圏域ごとに課題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各委託事業所の課題を整理し、委託事業所の専門性が図れるように、委託事業所間での情報共有を図る会議等を要する。

・各圏域のニーズを把握するために、各圏域の自立支援連絡会議 療育・教育部会への障害児等療育支援事業実施施設担当者を参加させ、圏域の実状に沿った療育等支援事業の実施、圏域の療育機能の向上について協議し、課題解決につなげていくことが重要である。

4 取組の改善案(Action)

・各委託事業所の実状や課題について、委託事業所間でも情報共有をし、専門性の向上が図れるように会議を開催する。

・引き続き、各圏域自立支援連絡会議の療育・教育部会で障害児等療育支援事業実施施設の担当者を参加させ、圏域の実状に沿った療育支援事業を実施できるよう連携を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	障害のある人が活躍できる環境づくり		
主な取組	188	障害児者福祉施設等整備事業費	離島振興 計画記載頁	64
対応する 主な課題	○障害者の地域における住まいの場の確保のため、グループホーム等の整備が課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	障害者の地域における住まいの場の確保のため、グループホーム等を創設することにより、障害者の地域移行を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0件 整備支援 件数	0件	1件	0件	0件	→	県
	グループホーム等の整備						
担当部課	子ども生活福祉部 障害福祉課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
障害児者福祉施設等整備事業費	19,000	19,000	グループホームの創設に際し、建設費助成を行った(宮古島市:1箇所)	各省計上
活動状況			活動実績値	
グループホームの創設に際し、建設費助成を行った(宮古島市:1箇所)			建設費助成:1箇所(宮古島市)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	グループホーム創設に対する建設費助成を行うことで、障害者の地域移行における住まいの確保が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	グループホームの施設整備は平成26年度計画で1箇所のところ、9箇所に対しての助成を行っている。 耐震化のための改築及び老朽化修繕については、3箇所の整備が予定されていたが、補正予算等により予定を上回る6箇所の整備を進め、施設利用者の安全・安心の確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
障害児者福祉施設等整備事業費	—	平成27年度の離島における整備計画はなし	—

(3) これまでの改善案の反映状況

県全体として、各年度毎に実施予定のグループホーム整備箇所数の計画値は1箇所であるが、平成26年度は整備計画の遅れを取り戻すため、9箇所の整備を行った。(このうち、離島分は1カ所の整備)

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	グループホーム等数(障害福祉サービス)	178箇所 (24年度)	208箇所 (25年度)	217箇所 (26年度)	↗	—
状況説明	<p>グループホーム等の箇所数については、第3期沖縄県障害福祉計画(H24~26年度)において必要見込量(264箇所)を計画しているが、平成26年度で217箇所の整備にとどまり、進捗にやや遅れがみられる。  (平成24年度から平成26年度の間、施設整備補助金を活用して創設したグループホームは1箇所)  グループホームの増加に伴い、施設から地域生活への移行者数は増加傾向にある。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・グループホーム等の箇所数については、新たな施設整備についての建築費用がかかること、施設入所者自身の高齢化及び施設入所者の親の高齢化等により地域移行に伴う単身生活への不安が生じていること等の理由から進捗にやや遅れがみられる。  
また、既存の民間住宅を活用したグループホーム整備についても検討を行うことが必要である。
- ・障害児者福祉施設整備に係る国庫補助金の予算額が毎年度縮小しており、全国への配分上、本県では予算の十分な確保が難しい状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・社会福祉施設等施設整備国庫補助金を活用した障害児者福祉施設整備に加え、既存の民間住宅を活用したグループホーム整備について検討を行う。

4 取組の改善案(Action)

- ・国庫補助金を活用した施設整備については、施設の老朽化の状況等を踏まえ、緊急度の高い施設について国との協議を進め予算の確保を行う。
- ・グループホームの設置や民間賃貸住宅の利用を促すためにも、事業者のみならず地域の理解を深めるための広報啓発活動を行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	障害のある人が活躍できる環境づくり		
主な取組	189	地域生活支援事業(専門・広域的事業)	離島振興 計画記載頁	64
対応する 主な課題	○障害者の自立と社会参加を促進するため、手話通訳者等のコミュニケーションを支援する人材の養成など情報のバリアフリー化の推進が課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施することで、障害者等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず県民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1人 手話通訳者 設置数					→	県
	コミュニケーション支援人材(点訳奉仕員、手話通訳者等)の養成					→	
	視聴覚障害者に向けた情報(点字ニュース、字幕入映像等)の提						
担当部課	子ども生活福祉部 障害福祉課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域生活支援事業(専門・広域的事業)専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣等事業	16,755	13,840	コミュニケーション支援人材の育成・派遣や、視聴覚障害者に向けた情報の提供を実施した。 [実施状況] ・手話通訳者養成研修(本島66人、宮古11人、石垣10人受講) ・点字ニュースの提供、録音図書や声の広報(県広報等)の制作、字幕・絵・手話動画等を活用したインターネットによる日常生活情報の提供等。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣や、視聴覚障害者に向けた点字ニュースや字幕入映像等の情報提供を実施した。			手話通訳者の設置数:1人	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	各種支援施策の実施により、障害者の意欲や能力に応じた社会参加活動が行われ、生活の質的向上が図られた。 離島については、手話通訳者養成研修を、宮古島市で4回(受講者11人)、石垣市で4回(受講者19人)実施し、人材育成を図った。 また、沖縄点字図書館や沖縄聴覚障害者情報センターにおいて視聴覚障害者に向けた情報(点字ニュースや字幕入映像等)の提供を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	各種支援施策の実施により、障害者の意欲や能力に応じた社会参加活動が行われ、活動指標の手話通訳者設置数は、平成26年度の計画値1人に対し、実績値1人となり、順調である。 また、沖縄点字図書館や沖縄聴覚障害者情報センターにおいて視聴覚障害者に向けた情報(点字ニュースや字幕入映像等)の提供を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域生活支援事業(専門・広域的事業)専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣等事業	15,173	<p>障害者総合支援法に基づき、障害者及び障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な経費等を補助する。</p> <p>手話通訳者養成研修(本島、宮古、石垣)、要約筆記者養成研修(本島)、盲ろう者向け通訳介助員養成研修(本島)等の研修事業を実施する。</p> <p>要約筆記者、手話通訳者、盲ろう者向け通訳介助員を利用者のもとへ派遣する。</p> <p>点字ニュースの視覚障害者への提供、録音図書や声の広報(県広報等)の制作、字幕・絵・手話動画等を活用したインターネットによる日常生活情報の提供等を行う。</p>	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

地域生活支援事業における都道府県事業の必須事業の増加(手話通訳者・要約筆記者養成事業が任意事業から必須事業になった等)により、手話通訳者の養成研修(本島・宮古・石垣で計87人)等を実施した。

また、手話通訳者養成研修実施にあたり、各市町村障害保健福祉主管課に研修開催の周知を行うとともに、平成25年度の手話奉仕員養成研修(昼間の部)を修了した者の大半が中部圏域を拠点としていたため、平成26年度の手話通訳者養成研修(昼間の部)をうるま市健康福祉センター「うるみん」で開催し、受講者の確保につなげた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	手話通訳者など、障害者のコミュニケーションを支援する者の養成研修を実施して人材育成を図るほか、手話通訳者や要約筆記者等の派遣を行うなど聴覚障害者のニーズに対応している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成26年度において、各市町村障害保健福祉主管課へ研修開催の周知を行うとともに、多数の受講希望者が見込まれる中部圏域に研修開催場所を変更したりすることで受講者の確保につなげた。しかし、養成研修開催において、受講者の定員に限りがあるため、単年度で大幅な受講者の増は対応困難であり、障害者が常に利用したいときに対応できる状況とはまだいえないため、引き続きコミュニケーション支援人材の養成及び確保が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村で実施する手話奉仕員養成研修修了者のステップアップとして、手話通訳者養成研修の受講を促す。

・手話通訳者養成研修受講申込者の大幅な増にも対応できるよう、研修内容を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、より多くの手話奉仕員に、専門的な手話通訳者の養成研修を受講してもらえるよう市町村・沖縄県聴覚障害者協会等と連携しながら周知を図っていく。また、多数の受講申込者を受け入れるよう体制整備を行う。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	障害のある人が活躍できる環境づくり		
主な取組	190	障害のある人が暮らしやすい地域づくり推進事業	離島振興 計画記載頁	64
対応する 主な課題	○障害者に対する正しい理解を深めるとともに、障害者の権利擁護に関する取組みを推進し、障害者の自立と社会参加を阻む様々なバリアの除去を図るなど、障害者が活動しやすい環境づくりが必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	障害者の権利擁護に関する取組を推進するために、障害者虐待防止のための体制整備と、障害者に対する差別の解決を図るための相談員を配置していく。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	350人 参加者数	5圏域 広域相談員 配置箇所 →				→	県
	障害者県民 会議						
	タウンミーティング		障害者の権利擁護に関する啓発普及・相談体制の整備(広域 相談専門員の配置)				
担当部課	子ども生活福祉部 障害福祉課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり推進事業等	43,582	33,967	共生社会条例の周知を図り、障害のある人に対する理解を深めるため、県民向け普及啓発イベント(計14回)を実施するとともに、CM(計117本)、ラジオ(計90本)等各種メディアを活用した広報宣伝、行政職員向け研修(計3回)を実施した。また、障害を理由とする差別等に関して、障害のある人等からの相談に応じる相談員向け研修(計3回)を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
県民向け普及啓発イベントの開催及び行政職員、相談員向け研修を実施した。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民向け普及啓発イベント4回(宮古2回、石垣2回、)</li> <li>・行政職員研修2回(宮古1回、石垣1回)</li> <li>・相談員研修2回(宮古1回、石垣1回)</li> </ul>	
推進状況	・平成26年度取組の効果			
着手	<p>県民向け普及啓発イベントの開催、パンフレットやポスター、テレビCM等の広報媒体を活用した精力的な普及啓発活動を行ったことにより、ニュース内での取り上げや民間企業から賛同協力の申し出等が寄せられる等の反響があり、周知啓発に一定の効果が見られた。</p> <p>障害を理由とする差別等に関して、障害のある人等からの相談に応じる相談員向け研修においては市町村の差別事例相談員と県の広域相談専門員の合同研修を実施することにより、相談技術の資質向上及びネットワークの構築が図られた。</p> <p>行政窓口等における行政サービス向上のため行政職員向け研修を実施し、障害のある人に対する理解を図ることができた。</p>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>県民向け普及啓発イベントの開催、パンフレットやポスター、テレビCM等の広報媒体を活用した精力的な普及啓発活動を行ったことにより、ニュース内での取り上げや民間企業から賛同協力の申し出等が寄せられる等の反響があり、周知啓発に一定の効果が見られた。</p> <p>障害を理由とする差別等に関して、障害のある人等からの相談に応じる相談員向け研修においては市町村の差別事例相談員と県の広域相談専門員の合同研修を実施することにより、相談技術の資質向上及びネットワークの構築が図られた。</p> <p>行政窓口等における行政サービス向上のため行政職員向け研修を実施し、障害のある人に対する理解を図ることができた。</p>			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業等	42,004	引き続き、県民に対する共生社会条例の普及啓発活動を継続して実施するとともに、差別事例等の相談に携わる相談員の資質向上を図るための相談員研修を県内各地で実施する。 また、行政職員の障害のある人に対する理解を深めるための研修等を実施する。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

県と市町村の連携協力により、市町村の差別事例相談員と県に配置されている広域相談専門員の合同の研修会を県内5地区(本島北部、中部、南部、宮古地区、八重山地区)で実施し、相談員の資質向上、相談員間の連携体制の構築を図った。  
また、市町村の差別事例相談員に対して県の広域相談専門員が専門的見地から必要な技術的助言や支援を行うことにより、障害を理由とする差別等の相談事案に対し適切に対応することができ、当事者間の相互理解を図ることができた。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
状況説明	平成26年度に共生社会条例が施行され、障害を理由とした差別等を解消するための取り組みが本格的に稼働した。 本条例は、障害者の日常生活、社会生活に係る10の分野が対象となるが、障害を理由とする差別の解消に向けて必要な各種分野における障害者に対する正しい理解は、まだまだ進んでいるとは言えない状況である。また、差別事例相談員及び広域相談専門員の資質向上を目指し、更なる充実した研修を実施していく必要がある。当取組の中で、障害者に対する理解促進を目的とした同条例の普及啓発活動や当該相談員に対する研修を継続して実施することによって、障害者の権利擁護の推進に寄与していく。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・障害を理由とする差別等の相談については、障害者基本法に基づく市町村の既存の相談体制を活用して対応しているが、実情として市町村においては必ずしも十分な体制であるとは言えないことから、県は市町村に対して相談員の資質向上を図るための研修を継続的に実施するとともに、情報の提供や技術的助言その他の必要な協力を行う必要がある。

・障害の有無にかかわらず、全ての県民が社会の対等な一員として安心して暮らすことができる共生社会の実現のためには、県民1人1人の理解と協力が不可欠であり、市町村をはじめ関係行政機関、障害者団体と連携して各種啓発活動に取り組み、幅広い県民層に対して障害に関する理解促進に努める必要がある。

・障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(以下、「障害者差別解消法」という。)が平成25年6月に成立し、平成28年4月から施行することとされており、今後、政府が示す障害者に対する差別の解消の推進に関する対応要領や、事業者が適切に対応するための対応指針の策定状況を踏まえ、必要があると認めるときは、条例を見直す必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・障害のある人に関する県民の理解促進を図るには、障害当事者、関係団体、行政機関等、様々な団体の連携、協力が不可欠である。

・引き続き、障害当事者及び団体と緊密な連携を図り、各種制度設計や事業内容の構築段階から参加してもらうことにより、障害のある人が活動できる環境にするために、実効性のある取り組みとしていく必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・障害のある人の相談に携わる相談員の資質向上を図るため、障害のある人の権利擁護に関する研修を継続的に実施する。

・県と市町村が連携協力し、障害のある人に対する差別事例の相談に適切に対応する必要があることから、条例に基づき県に配置された広域相談専門員が差別事例に応じる市町村の相談員に対して、引き続き専門的見地から必要な技術的助言を行うとともに、相談事例の調査研究を行う。

・障害のある人もない人も全ての県民が等しく地域社会の一員としてあらゆる分野に参加できる共生社会の実現を目指す必要があることから、平成28年4月に施行される障害者差別解消法との整合を図りながら、障害を理由とする差別等のものさしや合理的配慮に関する具体的例の情報収集、県民への周知に努める。

# 「主な取組」 検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策（小項目）	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	191-1	医療提供体制の充実	離島振興 計画記載頁	65
対応する 主な課題	◎医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

## 1 取組の概要（Plan）

取組内容	離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備を行う市町村に対し補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1箇所 補助施設 数	2箇所				→	県 市町村
	へき地離島診療所施設整備						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

## 2 取組の状況（Do）

### （1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
へき地診療所施設整備補助事業	52,560 (52,560)	52,560 (52,560)	前年度から繰り越した黒島診療所及び医師住宅の整備を行った。 また、今後整備が必要な施設の選定を行った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
黒島診療所及び医師住宅の整備			補助施設数：2箇所（黒島）	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	へき地診療所等の施設整備等を行う市町村に対し補助を行った（H25繰越）。診療所を整備したことにより（平成25年度からの繰越事業費の補助）、離島・へき地地域における安定的な医療の確保が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	へき地診療所等の施設整備等を行う市町村に対し補助を行った（H25繰越）。診療所を整備したことにより（平成25年度からの繰越事業費の補助）、離島・へき地地域における安定的な医療の確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
へき地診療所施設整備補助事業	—	施設整備等を行う市町村の要望に基づき、必要な施設の選定を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

前年度の黒島診療所整備における生コンプラントの故障を踏まえて、資材確保の状況確認や施工方法の再確認等を行ったことにより、平成26年度内に完成することができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
61	医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	159.3人 (22年:宮古、 八重山圏域)	163.8人 (24年:宮古、 八重山圏域)	増加	4.5人	233.1人 (24年)
参考データ (離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	158.9人 (20年)	159.3人 (22年)	163.8人 (24年)	↑	233.1人 (24年)
状況説明	人口10万人あたりの医療施設従事医師数は、平成22年の基準値に比べ4.5人増加したものの、圏域別で見ると、離島圏域の医師確保は依然厳しく、診療科の偏在といった課題もあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進する必要がある。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・施設整備を行う上で、県担当部署が現地の事業に精通した各町村と綿密に調整し計画通り事業遂行できるよう連携が必要となる。
- ・整備対象施設が離島やへき地にあるため、資材確保に時間を要するほか、近年の建築関係工事の人材不足、原材料高の影響による入札不調等、工事が長期にわたる場合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・過去に実施した離島・へき地地域における施設整備等の公共工事に関する前例を確認し、工期や各地域の個別状況に留意する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・離島・へき地地域における安定的な医療を確保するため、計画通りに事業遂行できるよう現地の事業に精通している各町村担当者と連携を図り、綿密に調整を行う。
- ・離島・へき地地域では資材や人材確保、原材料高の影響による入札不調等により、工事の長期化が懸念されることから、施工計画の定期的な見直し等、進捗管理を徹底する。

# 「主な取組」 検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策（小項目）	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	191-2	医療提供体制の充実	離島振興 計画記載頁	65
対応する 主な課題	◎医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

## 1 取組の概要（Plan）

取組内容	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100件 巡回診療回数				→	→	県
	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

## 2 取組の状況（Do）

### （1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
専門医派遣 巡回診療 支援事業	33,558	20,000	医療提供体制が十分でなく専門診療科（眼科、耳鼻科等）の受診が困難な離島に専門医を派遣し、巡回診療を実施した。 巡回診療回数：71回、延べ受診者数：843名	一括交付金 （ソフト）
活動状況			活動実績値	
離島における専門科受診機会の確保を図るべく、離島診療所において専門医による巡回診療を実施した。			巡回診療回数：71回 延べ受診者数：843名	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	派遣元となる沖縄本島及び離島の中核病院等においても専門医が不足していることから派遣医師の確保が課題となっており、診療回数は計画未達となっているが、巡回診療回数は増えている状態である。離島における専門診療科の受診機会を相当程度確保することにより、離島住民の身体的・経済的負担の軽減が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	派遣元となる沖縄本島及び離島の中核病院等においても専門医が不足していることから派遣医師の確保が課題となっており、診療回数は計画未達となっているが、巡回診療回数は増えている状態である。離島における専門診療科の受診機会を相当程度確保することにより、離島住民の身体的・経済的負担の軽減が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
専門医派遣 巡回診療 支援事業	20,000	離島診療所において、専門医による巡回診療70回、受診者1,000名程度の診療を実施する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

派遣医師の確保のため、派遣元となる沖縄本島及び離島の中核病院等との連携強化を図った。  
また、新規の巡回診療（座間味、伊平屋、伊江）を開始し、離島における専門科受診機会の確保に努めた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
61	医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	159.3人 (22年:宮古、 八重山圏域)	163.8人 (24年:宮古、 八重山圏域)	増加	4.5人	233.1人 (24年)
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	158.9人 (20年)	159.3人 (22年)	163.8人 (24年)	↑	233.1人 (24年)
状況説明	人口10万人あたりの医療施設従事医師数は、平成22年の基準値に比べ4.5人増加したものの、圏域別でみると、離島圏域の医師確保は依然厳しく、診療科の偏在といった課題もあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進する必要がある。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・平成24～26年度の活動実績（診療回数）を踏まえ、平成27年度の活動計画を70回に修正。
- ・本島及び離島の中核病院においても専門医が不足するなか、離島に派遣する専門医の確保が課題となっている。
- ・需給のミスマッチを防ぎ、住民が必要とする医療を提供するには、各離島における専門診療に対するニーズの的確な把握が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・より多くの専門医を離島診療所へ派遣するため、専門医を確保するための体制整備が必要である。
- ・派遣医師（診療科）と診療ニーズとの適切なマッチングにより、離島における専門科受診機会の充実を図ることが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・専門医の安定的な派遣を行うため、既存の派遣元医療機関との連携を強化するとともに、医師派遣に協力する医療機関の拡充を図る。
- ・離島診療所及び町村役場との緊密な連絡・調整により地域の医療ニーズを把握し、新たな診療科目・巡回先の開拓を図る。

# 「主な取組」 検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策（小項目）	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	192-1	医師確保対策事業	離島振興 計画記載頁	65
対応する 主な課題	◎医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

## 1 取組の概要（Plan）

取組内容	離島・へき地における医師を確保するため、①県立病院に離島・へき地等へ派遣する医師の養成（研修）を委託し、②養成（研修）終了後は、主に離島・へき地の病院・診療所へ派遣する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島・へき地へ派遣する医師の養成（県立病院）					→	県
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

## 2 取組の状況（Do）

### （1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医学臨床研修事業費 （単独事業）	136,188	134,806	①県立病院に離島・へき地等へ派遣する医師の養成（研修）を委託した。 ②前年度までに研修を終えた医師を、離島・へき地の病院・診療所へ派遣した。	県単等
医学臨床研修事業費 （交付金事業）	115,200	115,200	①県立病院に離島へ派遣する医師の養成（研修）を委託した。 ②前年度までに研修を終えた医師を、離島の病院へ派遣した。	一括 交付金 （ソフト）
活動状況			活動実績値	
前年度までに後期臨床研修を終了し、離島へ派遣した人数			離島派遣人数12名（宮古島3名、石垣島6名、伊平屋島1名、栗国島1名、北大東島1名）	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	専門医資格取得のための研修により離島への派遣時期を延長した医師がいるため、離島派遣人数は昨年度より減少したが、離島・へき地の医療機関に医師の派遣を継続したことで、当該地域の医療確保が維持できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県立病院で実施している後期臨床研修において、計画通り43人の医師を養成することができた。 また、前年度までに研修を終えた医師のうち、18人を離島・へき地の医療機関に派遣したことで、当該地域の医療提供体制が維持できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
医学臨床研修事業費 (単独事業)	151,295	①県立病院に離島・へき地等へ派遣する医師の養成(研修)を委託する。 ②前年度までに研修を終えた医師を、離島・へき地の病院・診療所へ派遣する。	県単等
医学臨床研修事業費 (交付金事業)	222,480	①県立病院に離島へ派遣する医師の養成(研修)を委託する。 ②前年度までに研修を終えた医師を、離島・へき地の病院へ派遣する。	一括 交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

当該事業は離島・へき地の安定的な医療提供体制の確保に欠かせないものであるため、研修医の報酬額改定に応じた財政措置について病院事業局と協議を行い、対応を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
61	医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	159.3人 (22年:宮古、 八重山圏域)	163.8人 (24年:宮古、 八重山圏域)	増加	4.5人	233.1人 (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
医師の配置数(離島)		16人 (24年)	20人 (25年)	12人 (26年)	↓	12人 (26年)
状況説明	人口10万人あたりの医療施設従事医師数は、平成22年の基準値に比べ4.5人増加したものの、圏域別で見ると、離島圏域の医師確保は依然厳しく、診療科の偏在といった課題もあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進する必要がある。 なお、平成26年度の離島への配置数が減少しているのは、専門医資格取得のための研修により離島への配置(派遣)時期を延長した医師がいるためである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・医師の地域における偏在は当該事業のみをもって解決できるものではないため、これまで以上に他の医師確保に関する事業と連携をしていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県全体では医療施設従事医師数は全国平均を上回っているものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部及び宮古、八重山圏域では医師の確保が厳しい状況にあることから、当該圏域における医師の確保をより一層推進していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・離島・へき地における安定的な医療確保の推進を図るため、本事業における医師の養成数の拡大を行い、これまで以上に安定した養成後の医師の派遣(配置)が行えるよう取り組みを行う。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策（小項目）	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	192-2	医師確保対策事業	離島振興 計画記載頁	65
対応する 主な課題	◎医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

## 1 取組の概要（Plan）

取組内容	将来、離島等の医療機関に従事しようとする意志のある医学生等に修学資金を貸与し、卒業（研修修了）後に一定期間勤務義務を課すことで、必要な医師の養成及び確保を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	43件 貸与件数	50件	60件	70件	80件	→	県
	離島・へき地勤務を希望する医学生等への修学資金貸与						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

## 2 取組の状況（Do）

### （1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医師確保 対策事業	78,309	75,596	地域医療に従事する医師の確保・養成のため、離島等の医療機関に従事しようとする意志のある医学生等に対し修学資金等の貸与を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
医学生66名、後期研修医2名、計68名に対し、修学資金の貸与を行った。			修学資金貸与件数：68件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度は、医学生66名、後期研修医2名、計68名に対し、修学資金の貸与を行った。 今後、貸与者が卒業（研修修了）し離島・へき地に勤務することで、医師不足の解消が見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度は、医学生66名、後期研修医2名、計68名に対し、修学資金の貸与を行った。 今後、貸与者が卒業（研修修了）し離島・へき地に勤務することで、医師不足の解消が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
医師確保対策事業	103,678	将来、離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等（70名）に対し、修学資金の貸与を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う沖縄県地域医療支援センターを琉球大学に設置した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
61	医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	159.3人 (22年:宮古、 八重山圏域)	163.8人 (24年:宮古、 八重山圏域)	増加	4.5人	233.1人 (24年)
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	158.9人 (20年)	159.3人 (22年)	163.8人 (24年)	↑	233.1人 (24年)
状況説明	人口10万人あたりの医療施設従事医師数は、平成22年の基準値に比べ4.5人増加したものの、圏域別で見ると、離島圏域の医師確保は依然厳しく、診療科の偏在といった課題もあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進する必要がある。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・医師修学資金の貸与のみならず、将来、地域医療を担うことになる医師の養成やキャリア形成支援など、医学生及び卒業生に対する積極的な関わり方が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・地域医療に従事する医師の安定的な確保に向け、医師修学資金を貸与する医学生や卒業生に対し継続的な支援を行うためのサポート体制を構築する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・医師修学資金貸与者の離島・へき地勤務やキャリア形成を支援する沖縄県地域医療支援センターを琉球大学に設置したところであり、センターと連携し、医学生及び卒業生に対するサポートを行っていく。

# 「主な取組」 検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策（小項目）	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	192-4	県立病院医師派遣補助事業費	離島振興 計画記載頁	H27追加
対応する 主な課題	◎医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

## 1 取組の概要（Plan）

取組内容	①離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用等（医師の人件費）を補助する。 ②専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島・へき地の住民医療の確保に対する助成					→	県 病院事業 局
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

## 2 取組の状況（Do）

### （1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立病院 医師派遣 補助事業	418,413	378,647	①離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用（医師の人件費）を補助した。 ②専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
①離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用等（医師の人件費）を補助した。 ②専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助した。			離島診療所派遣医師数：9人	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	①離島診療所への医師派遣により、無医地区における医療提供体制の確保が図られた。 ②民間医療機関等からの専門医等の派遣により、離島へき地医療圏における医療提供体制が図られた。医師の派遣については、いずれも概ね計画通りに推進しており、離島へき地における医療の確保が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	①離島診療所への医師派遣により、無医地区における医療提供体制の確保が図られた。 ②民間医療機関等からの専門医等の派遣により、離島へき地医療圏における医療提供体制が図られた。医師の派遣については、いずれも概ね計画通りに推進しており、離島へき地における医療の確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立病院 医師派遣 補助事業	383,636	①離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用（医師の人件費）を補助する。 ②専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助する。	一括 交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

医学臨床研修事業等を継続実施し、総合的診療能力をもった研修医の養成を行いつつ、後期臨床研修修了医を離島等病院及び県立離島診療所に配置し、離島・へき地の安定的な医療提供体制を維持している。専門医等の派遣については、県内外大学・民間病院等からの協力が得られていることから、労働者派遣契約に基づき専門医を確保している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	①同事業により、県立離島診療所へ9名の医師を配置しており、当該離島における医療提供体制を確保している。 ②同事業により、県内外病院等より12名の医師が派遣され、離島へき地の中核病院としての医療提供体制を維持している。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- 平成16年4月の新臨床研修制度の施行により、研修医自らが研修先病院を選択することが可能となり、診療環境で競争力の高い（指導医数、症例数、当直回数、最新機器の整備等）都市部の民間病院等を選択する傾向にあり、地方の大学病院医局への入局者が減少し、医師の地域偏在及び圏域偏在が顕在化している。
- 全国的に医療訴訟リスクが高い外科、産婦人科、小児科等を目指す若い医師が減少した結果、診療科の偏在に繋がっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 取組の更なる向上を図るには、県立離島診療所の医師を継続的に確保し続けるとともに、県内外の大学病院等からの更なる協力が必要である。
- 離島・へき地等へ配置する医師を増加させる観点から、保健医療部保健医療政策課の行う「医学臨床研修事業費」との連携（離島・へき地での医師の役割、医療体制の重要性を周知する等）を図り、効果的な対応を行う必要がある。
- 県立病院医師の人的ネットワークを活用して、県外大学病院医局への医師派遣に係る協力依頼を行い、医師派遣可能な県内外の大学病院等の増加を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- 医学臨床研修事業の充実強化を図り、後期研修医を増やすためには、主に県外で行われる後期研修医のための就職説明会へ積極的に参加し、県立病院の魅力をアピールする。
- また、離島・へき地病院等へ配置された後も、医師のモチベーションを継続できるよう、県立病院医師確保環境整備事業の指導医招聘、さらに、専門医研修派遣事業や離島・へき地病院勤務後の留学補助等、他の医師確保関連事業と組み合わせながら相乗効果を図り、医師確保を進める。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現			
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実			
施策（小項目）	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進			
主な取組	193	特定町村人材確保対策事業	離島振興 計画記載頁	65	
対応する 主な課題	◎離島における保健活動を担う市町村保健師の安定的確保・資質向上が求められている。				

## 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	特定町村において地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着を図り、また、実務経験の浅い保健師が地域保健活動を円滑に実施することができるよう、離島・へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2町村 保健師を複数 配置してい ない町村数			→	0町村	→	県 町村
	保健師の確保・資質向上支援						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

## 2 取組の状況 (Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特定町村人材確保対策事業	731	414	保健師不在村に現地訪問し、保健事業に対する助言・指導を実施した（1保健所）。 離島保健活動体験セミナーの事前準備として、大学側へアンケート調査の実施（3大学）、学生向けに離島の保健活動についての講義を実施した（2大学）。	県単等
特定町村等保健事業支援対策費	2,542	2,021	特定町村等保健師会議、新任保健師研修会等の開催（5回） 保健事業に対する技術的助言・指導（4保健所） 新任保健師への現任教育の実施（1名）	県単等
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定町村保健師会議、新任保健師研修会の開催</li> <li>・ 保健事業に対する技術的助言・指導</li> <li>・ 新任保健師への現任教育の実施</li> <li>・ 離島保健活動体験セミナー事前準備</li> </ul>			新任保健師研修会、特定町村等保健師会議等：5回 保健所による特定町村保健事業に対する技術的助言・指導：4保健所 新任保健師への現任教育：1名 離島保健活動体験セミナー事前調整：3大学	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	地域の保健サービスが円滑に実施できるよう、産休等により保健師不在となった村に対し保健所による技術的指導・助言（4保健所）、特定町村等保健師への会議（5回）を実施した。 保健師育成のため、離島の保健活動に関心を持つ学生を対象に離島保健活動体験セミナーの事前準備として、大学側との意見交換や学生への講義を実施した。 保健師配置については、人材規模や地理的条件により人材の確保・定着が困難な特定町村（16町村）の全てで配置済みである。さらに、医療・社会状況の変化に伴う多様な住民のニーズに対応するため、全特定町村での複数配置（一人以上の配置）を目標に取り組んでいるが、平成26年度は4町村（粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村）で未対応となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	地域の保健サービスが円滑に実施できるよう、産休等により保健師不在となった村に対し保健所による技術的指導・助言（4保健所、特定町村等保健師への会議（5回））を実施した。 保健師育成のため、離島の保健活動に関心を持つ学生を対象に離島保健活動体験セミナーの事前準備として、大学側との意見交換や学生への講義を実施した。 保健師配置については、人材規模や地理的条件により人材の確保・定着が困難な特定町村（16町村）の全てで配置済みである。さらに、医療・社会状況の変化に伴う多様な住民のニーズに対応するため、全特定町村での複数配置（一人以上の配置）を目標に取り組んでいるが、平成26年度は4町村（粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村）で未対応となったため、全体の取組としてやや遅れとした。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特定町村人材確保対策事業	5,057	保健師不在町村への重点支援、離島の保健師募集に係る広報、離島の保健活動体験セミナー、退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業の実施。	県単等
特定町村等保健事業支援対策費	2,626	特定町村等保健師研修会、新任保健師研修会等の開催（5回開催） 保健事業に対する技術的助言・指導（4保健所） 新任保健師への現任教育の実施（2名）	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

<p>新任保健師が苦手とする家庭訪問等の個別支援に焦点をあて、個別面接技術の研修や事例検討会を取り入れ、研修参加者が積極的かつ主体的に関われるような研修とした。</p> <p>段階別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続して開催した。特定町村保健師研修会・会議はこれまで単独で開催してきたが、研修旅費や研修開催時期等の課題に対応するため、半数以上の特定町村保健師が参加している保健師業務研究発表会に合わせて開催、9名（7町村）の参加があった（平成25年度は4名（4町村））。</p> <p>保健師の確保・定着が困難な町村に対して重点的な取組を実施し、全ての特定町村で保健師を配置することができたが、複数配置については平成25年度と同様、4町村で未対応となった。</p>
---

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
特定町村（離島13町村、その他3村）における保健師配置数		13町村（23年）	12町村（25年）	13町村（26年）	→	16町村（26年）
状況説明	特定町村における保健師配置については、16町村全てに配置されたが、4町村（粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村）では複数配置が未対応である。小規模離島では人材確保が極めて困難な状況にあるため、重点的に取り組む必要がある。					

## 3 取組の検証（Check）

### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<ul style="list-style-type: none"><li>一部の小規模離島においては、保健師の採用募集を行っても応募がなく、人材確保が極めて困難な状況にあるため、重点的に取り組む必要がある。</li><li>保健所や県全体での会議・研修等を開催しているが、離島からの参加になる為、開催日程についての調整が必要である。</li></ul>
---

### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<ul style="list-style-type: none"><li>人材確保のため、短期間スポット的な応援保健師を含む退職保健師や潜在保健師等への求人紹介、県ホームページ等を活用した募集広報、町村や大学等と意見交換を行う必要がある。</li><li>保健師を目指す学生に対して離島町村での実習体験を提供し、将来、離島町村に従事する保健師の増加を図る必要がある。</li><li>特定町村主管課長及び保健師会議や事業別の会議・研修の開催、段階別研修や保健師の専門性を確認する研修等について、保健所と連携して効果的・計画的に開催する必要がある。</li></ul>
--

## 4 取組の改善案（Action）

<ul style="list-style-type: none"><li>退職保健師や潜在保健師の実態調査を行い、人材バンクへ登録し、離島・へき地の求人に応じて紹介する。また、大学等との意見交換や県のホームページ等を活用した広報を行う。</li><li>保健師を目指す学生に対し離島保健活動セミナーの事業紹介や、離島町村への体験活動セミナーを実施する。</li><li>段階別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続する。特定町村等保健師会議・研修会についても、特定町村等の保健師が参加しやすい時期や内容について保健所と調整して検討する。</li></ul>
--

# 「主な取組」 検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現			
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実			
施策（小項目）	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進			
主な取組	194	救急医療用ヘリコプター活用事業・ヘリコプター等添乗医師等確保事業	離島振興計画記載頁	65	
対応する主な課題	◎島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。				

## 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	救急医療用ヘリコプターを活用して、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減を図る。 急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等添乗体制を確保し離島からの急患の救命率の向上、後遺症の軽減を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体  →  県市町村 民間病院
	ドクターヘリ運営費の補助、搬送先病院へのヘリポート整備促進					→	
	当番医師への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

## 2 取組の状況 (Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
救急医療用ヘリコプター活用事業	217,317	217,317	ドクターヘリ運航に係る運営費の補助。	各省計上
救急医療用ヘリコプター活用事業（交付金事業）	34,483	31,074	運営費の不足分に対する追加補助。	一括交付金（ソフト）
ヘリコプター等添乗医師等確保事業	8,013	8,013	添乗当番医師への報償費補助。 添乗当番医師の災害補償費補助。 ヘリコプター等搭載医療器材の整備補助。	県単等
ヘリコプター等添乗医師等確保事業（交付金事業）	29,200	29,200	添乗医師派遣協力病院（10病院）への運営費補助。	一括交付金（ソフト）
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖縄本島周辺離島へのドクターヘリ出動</li> <li>・ 県内各離島への自衛隊・海保による急患空輸への医師等の添乗</li> <li>・ 添乗協力病院の確保</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ドクターヘリ出動：252件</li> <li>・ 急患空輸への医師等添乗：203件</li> <li>・ 添乗協力病院数：10病院</li> </ul>	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	ドクターヘリを運航することにより、傷病者への迅速な初期医療処置が可能となり、救命率向上及び後遺症低減に寄与した。 急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	ドクターヘリを運航することにより、傷病者への迅速な初期医療処置が可能となり、救命率向上及び後遺症低減に寄与した。 急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
救急医療用ヘリコプター活用事業	233,283	ドクターヘリ運航に係る運営費の補助。	各省計上
救急医療用ヘリコプター活用事業(交付金事業)	34,483	運営費の不足分に対する追加補助。	一括交付金(ソフト)
ヘリコプター等添乗医師等確保事業	6,044	添乗当番医師への報償費補助。 添乗当番医師の災害補償費補助。 ヘリコプター等搭載医療器材の整備補助。	県単等
ヘリコプター等添乗医師等確保事業(交付金事業)	29,200	添乗医師派遣協力病院への運営費補助。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

添乗当番病院の新規確保のため、医療機関(1施設)へ参画を促したところ、平成27年度から添乗協力病院数が1増した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
ドクターヘリ出動件数		250件 (24年)	269件 (25年)	252件 (26年)	—	323件 (26年)
急患空輸医師等添乗		187件 (24年)	225件 (25年)	203件 (26年)	—	—
状況説明	ドクターヘリの運航、急患空輸への医師等添乗等を実施し、離島で発生する急患への救急医療提供体制を確保・維持している。 高齢化の進展等に伴い、今後も離島からの救急患者の増加が予想される。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・ドクターヘリに搭載している無線機器はアナログを使用している。また、医療機器が老朽化している。
- ・現在の添乗当番病院の中には、週1回の当番曜日の他にもローテーションで当番を強いられる病院がある。また、宮古、八重山地区の当番病院は、365日通年での当番体制を強いており、医師等の人員配置が大きな負担となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ドクターヘリに搭載する無線機器のデジタルへの更新、医療機器の整備が必要である。
- ・各添乗当番病院の当番日数を減らして当番病院に係る人員配置等の負担を軽減するため、当番病院の更なる増加が望まれる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・搭載する無線機器のデジタルへの更新及び医療機器の整備を地域医療介護総合確保基金を活用して行う。
- ・添乗当番病院の新規確保のため、引き続き救急告示病院に対し添乗当番病院への参画推進を図る。また、派遣協力病院に対する運営費の補助を引き続き実施する。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	195	患者支援の推進	離島振興 計画記載頁	65
対応する 主な課題	◎島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島に居住するがん患者及びその家族等が、当該地域では受診できない放射線治療を本島中南部の医療機関で受ける際、滞在費の負担軽減を図るため、がん患者等への宿泊費支援をする。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,275人 がん治療にか かる渡航費助 成人数	→	放射線治療等のため本島南部・中 部医療圏へ通院する離島がん患 者への宿泊費割引			→	県 市町村  沖縄県庁 旅館生活衛 生同業組合 (宿泊費)
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
がん医療連 携体制推進 事業	2,228	2,228	離島・へき地に居住するがん患者等が、放射線治療のため中南部の医療機関での治療にかかる滞在費節減のため、宿泊支援を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島・へき地に居住するがん患者等に対し、宿泊費支援制度の周知を行った。			—	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	指定された宿泊施設において、外来治療を受ける患者本人及びその付添人一人へ宿泊費を割り引く制度を平成26年7月から実施し、離島・へき地に居住するがん患者が、地域では受診できない放射線治療のため中南部の医療機関で治療を受ける際の滞在費の負担軽減を図った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	指定された宿泊施設において、外来治療を受ける患者本人及びその付添人一人へ宿泊費を割り引く制度を平成26年7月から実施し、離島・へき地に居住するがん患者が、地域では受診できない放射線治療のため中南部の医療機関で治療を受ける際の滞在費の負担軽減を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
がん医療連携体制推進事業	2,248	離島・へき地のがん患者等の宿泊支援制度の拡充の検討を行う。 同制度のがん患者、その家族、離島・へき地の医療機関及び関係機関への周知を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

交通費補助については、類似事業で補えていることから、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と離島・へき地のがん患者の宿泊支援に関する協定を締結した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	離島に居住するがん患者等が、がん治療可能な医療機関が整備されている本島等へ通院できることにより、がん医療の均てん化が図られる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

入院のがん患者の付添人についても、支援の対象とすることへの要望がある。

- 放射線治療が必要な患者を対象としているが、化学療法等その他の治療についても支援の対象とすることへの要望がある。
- 指定された宿泊施設は医療機関と距離が離れているため、アクセスに不便であるとの意見がある。
- 宿泊先の割引率がはっきりしないため、利用しづらいとの意見がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 当該支援制度の周知を促進する。
- 治療の対象範囲(放射線治療以外)の拡大や医療機関に近い宿泊施設の確保等、検討が必要である。
- 沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合との調整を継続する。

4 取組の改善案(Action)

- 離島・へき地の医療機関へのパンフレット配布等、制度の周知を促進する。
- 対象者については、入院患者の付添人(一人限り)も支援可能となるよう検討し、平成27年7月より実施予定。
- 当該制度の利用実績を把握し、医療機関や沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と調整を進め、宿泊施設の拡大等今後の施策展開につなげる。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現			
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実			
施策（小項目）	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進			
主な取組	196	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	離島振興 計画記載頁	65	
対応する 主な課題	◎医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。				

## 1 取組の概要（Plan）

取組内容	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集・斡旋を全国規模で行う。 離島・へき地の医療支援を円滑かつ効率的に実施するため、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	125人 ドクターバンク 登録医師数	140人	155人	170人	185人	→	県
	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師への情報提供						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

## 2 取組の状況（Do）

### （1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島・へき地ドクターバンク等支援事業	25,687	25,687	県内の医療機関勤務を希望する医師へ情報の発信及び情報の集約を行い、求人医療機関と求職医師の窓口となる。沖縄県へき地医療支援機構として、離島・へき地診療所に対して総合的な支援を行う。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内の離島病院等への勤務を希望する医師情報の集約</li> <li>・ 医師派遣及び応援希望のある医療機関情報の集約</li> <li>・ 県内の離島病院等公的医療機関からの求人情報の集約、医師派遣調整等</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ドクターバンク登録医135名（平成27年3月末時点）</li> <li>・ 国頭村立東部へき地診療所へ総合診療科医師1名を派遣</li> <li>・ 竹富町立竹富診療所へ短期支援医師派遣</li> </ul>	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	医師の不足する地域へ医師派遣等を行い、地域の医療の確保が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	医師の不足する地域へ医師派遣等を行い、地域の医療の確保が図られ、計画値の約9割を達成できた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ドクターバンク登録医 135名（平成27年3月末時点）</li> <li>・ 国頭村立東部へき地診療所へ総合診療科医師を1名派遣（H26.3月～H27も継続）</li> <li>・ 竹富町立竹富診療所へ短期支援医師派遣</li> </ul>			

## (2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島・へき地ドクターバンク等支援事業	25,695	県内の医療機関勤務を希望する医師へ情報の発信及び情報の集約を行い、求人医療機関と求職医師の窓口となる。沖縄県へき地医療支援機構として、離島・へき地診療所に対して総合的な支援を行う。	各省計上

## (3) これまでの改善案の反映状況

離島診療所における諸問題、それに対する市町村ごとの取組を共有する目的で離島診療所所在市町村主管課長会議を開催した。離島診療所勤務医師の負担を軽減するため、勤務環境の改善等について意見交換を行った。また、グループミーティングを行い、離島での医療の確保について市町村同士の意見交換の場を設けた。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
61	医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	159.3人 (22年:宮古、 八重山圏域)	163.8人 (24年:宮古、 八重山圏域)	増加	4.5人	233.1人 (24年)
参考データ (離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	離島・へき地医療機関に対しドクターバンクの登録医師を紹介する等、地域医療の安定を図る取組の推進などにより、県内の医療施設に従事する医師は基準値に比べ5.4人増加している。しかし、圏域別にみると、南部圏域に医師が集中しており、北部・離島圏域では確保が厳しい状況や、診療科の偏在といった課題があることから、H28年目標値の達成に向けて引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく必要がある。					

## 3 取組の検証 (Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・離島・へき地診療所等では、長期での医師確保が難しい診療科や、医師確保後も体調不良によって医師不在となる場合などの課題を抱えている。

・離島・へき地診療所等においては、医師は一人しか配置されていないことが多く、急患発生時には時間外でも対応しなくてはならないため、24時間365日緊張状態を強いられるなど過酷な勤務環境となっている。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・安定的な医療の確保を図るため、県 (県病院事業局含む)、関係市町村、へき地医療拠点病院 (以下、拠点病院という。) といった医療機関等が連携し医師の派遣調整等を行う必要がある。

・拠点病院における離島・へき地診療所等への代診医派遣や医療情報支援、勤務環境の改善等の支援について、問題点の確認や支援実績の把握を行う必要がある。

## 4 取組の改善案 (Action)

・県 (県病院事業局含む)、関係市町村、拠点病院等、関係者が離島医療問題とそれに対する取組を共有するために協議する場を引き続き設ける。

・拠点病院が離島・へき地医療に更なる貢献が図れるよう、連絡会議を行うなどをしてへき地医療支援機構と拠点病院との連携を強化し、拠点病院の新たな指定や活動評価等、拠点病院としての役割を検討する。

# 「主な取組」 検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策（小項目）	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	196-2	代替看護師派遣事業	離島振興 計画記載頁	H26新規
対応する 主な課題	◎医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

## 1 取組の概要（Plan）

取組内容	県立診療所16カ所に勤務する看護師に対して、研修機会の提供を図り、勤務環境を改善することによって、診療所における安定的な看護師の確保を図ることを目的とする。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		派遣日数 280日			→	→	県
	県立診療所への代替看護師派遣						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

## 2 取組の状況（Do）

### （1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
代替看護師 派遣事業	11,910	9,887	県立診療所勤務の看護師が研修受講等によって不在となる際の代替派遣を行う。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
県立診療所16カ所へ看護師の代替派遣を行った。			代替看護師派遣日数：242日	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	16箇所の県立離島診療所の看護師は、看護師一人体制の中で診療所での看護業務、地域の保健師と連携して取り組む保健活動等を担っているため、研修会への参加機会が少なく、急な休暇取得ができない等、厳しい勤務環境にある。 そのため、代替の看護師を当事業と県立病院（親病院）から派遣し対応している。平成26年度の派遣日数は当事業と県立病院からの派遣をあわせて389日（当事業：242日、親病院：147日）となり、平成25年度の246日に比べ大幅に増加、離島診療所の勤務環境の改善が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	16箇所の県立離島診療所の看護師は、看護師一人体制の中で診療所での看護業務、地域の保健師と連携して取り組む保健活動等を担っているため、研修会への参加機会が少なく、急な休暇取得ができない等、厳しい勤務環境にある。 そのため、代替の看護師を当事業と県立病院（親病院）から派遣し対応している。平成26年度の派遣日数は当事業と県立病院からの派遣をあわせて389日となり、平成25年度の246日に比べ大幅に増加、離島診療所の勤務環境の改善が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
代替看護師派遣事業	11,856	県立診療所看護師の研修参加時の不在や急な休みに対応するための代替看護師を派遣する。(県立離島診療所1箇所あたり18日程度、全体で280日を見込む)	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

親病院において対応すべき代替派遣と、当事業での派遣の役割分担が曖昧であったことから、その役割を再確認し、親病院からの派遣日数を当事業開始前の状態に戻し、さらに当事業で研修や急な休みに対応することで、診療所の看護師の勤務環境がさらに改善された。

また、研修時に派遣対応ができることを周知したことで、研修に対応するための派遣日数は35日(H25年度12日)と増加した。

当事業の町村立離島診療所への拡大を検討するため勤務環境調査を行ったが、労働者派遣法の制約により、県立病院から町村立診療所への看護師派遣はできないことが判明した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	看護職員の充足率	—	—	—	—	98.0%(26年)
状況説明	勤務環境の改善を図ることによって、離職せず働き続けられる職場となり、看護職員の充足率の改善につながるものと考えられることから、引き続き取組を推進していく。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・代替派遣日数(H25:201件⇒H26:242件)は増えており、診療所看護師の研修参加や急な休み時の対応に一定の効果はあがっている。しかし、当事業を利用して研修に参加する日数(人数)はまだ少ないことから、要因を把握する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・代替看護師派遣数は増加しているが、各診療所で差があることと、研修参加目的の派遣がまだ少ない状況のため、派遣依頼に対しての派遣実績数などを把握して課題を把握する。

4 取組の改善案 (Action)

・県立診療所の看護師に対し当事業の利用について実態調査を行うとともに、病院事業局において派遣依頼数に対する派遣実績を比較し課題を整理する。

# 「主な取組」 検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策（小項目）	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	196-3	沖縄県地域医療支援センター運営事業費	離島振興 計画記載頁	H26新規
対応する 主な課題	◎医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

## 1 取組の概要（Plan）

取組内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成及び医師不足病院の医師確保の支援等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			地域医療に従事する医師のキャリア形成支援			→	県
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

## 2 取組の状況（Do）

### （1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県地域医療支援センター運営事業費	24,091	9,370	医師の地域偏在解消を図るため、琉球大学に地域医療センターを設置し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うべく、琉球大学に地域医療支援センターを設置した。			—	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	専任医師の確保に時間を要したため事業実施期間が計画より短くなったものの、琉球大学に地域医療支援センターを設置し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援を行う体制が整備された。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	専任医師の確保に時間を要したため事業実施期間が計画より短くなったものの、琉球大学に地域医療支援センターを設置し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援を行う体制が整備された。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県地域医療支援センター運営事業費	35,874	医師の地域偏在解消を図るため、地域医療支援センターにおいて地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

平成26年12月に琉球大学に地域医療支援センターを開設、運営を開始しており、概ね計画どおり進行している。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
61	医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	159.3人 (22年:宮古、 八重山圏域)	163.8人 (24年:宮古、 八重山圏域)	増加	4.5人	233.1人 (24年)
参考データ (離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	医療施設従事医師数については、平成18年の厚生労働省調査で、初めて本県が全国平均を上回った。(沖縄県208.3人、全国206.3人) その後も全国平均を上回る状況が続いているが、圏域別で見ると、離島圏域の医師確保は依然厳しい状況にあり、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進する必要がある。					

## 3 取組の検証 (Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・地域医療支援センター設置から間もないため、医学生、医師、医療機関等の関係者に同センターの役割や機能が十分認知されていない。
- ・地域の行政、大学、医療機関等がこれまでに実施してきた医師確保対策への関与なしに、地域医療支援センターが都道府県の医師確保対策におけるコントロールタワーとして実効性のある取組を行うことは困難である。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業の効果的かつ効率的な実施のためには、関係者に地域医療支援センターの役割や機能を十分に認知してもらう必要がある。
- ・これまで行政や大学医学部等が担ってきた医師確保及び偏在対策についても段階的に関与を強め、いずれは地域医療支援センターの業務として主体的に取り組んでいく必要がある。

## 4 取組の改善案 (Action)

- ・医学生、医師、医療機関等の関係者に対する地域医療支援センターの周知 (ホームページ、パンフレット、説明会等による認知向上) を図る。
- ・地域の行政、大学、医療機関等との連携強化や、これらの機関が行う医師確保対策への関与等による地域医療支援センターの機能強化及び拡大を図る。



# 「主な取組」 検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策（小項目）	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	196-4	県立病院医師確保環境整備事業	離島振興 計画記載頁	65
対応する 主な課題	◎医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

## 1 取組の概要（Plan）

取組内容	離島・へき地の医師を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する県立中核病院の医師確保に資する事業に対し補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			指導医の招聘・医療機器の整備・専門医資格取得の研修派遣・海外留学経費の助成等			→	県 病院事業局
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

## 2 取組の状況（Do）

### （1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立病院医師確保環境整備事業	176,267	167,371	沖縄県病院事業局が実施する下記の取り組みに対して補助を行った。 ・指導医招聘、最新医療機器整備 ・専門医資格取得等研修派遣	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
・スキルアップを目指す若い医師を専門資格取得等の研修へ派遣し、研修終了後に一定期間県立の離島等病院にて勤務を義務付けることによって、専門医の確保を図る。 ・離島等病院において、県内では医師確保が困難な診療科に対し、県外大学病院等からの派遣協力を得るために医師の海外留学経費の一部を助成することによって継続した派遣を促し、安定した医師確保を図る。			・研修派遣医師：3名  ・医師確保が困難な6診療科への継続派遣	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	・離島・へき地の中核病院（北部病院は11回、宮古病院は2回）に指導医を招聘し、技術指導を実施してスキルアップ環境を整備した。また、中部病院等県立5病院に最新医療機器を設置して、医師の診療環境を整備し、離島・へき地における医療提供体制の確保に努めた。 ・今後の離島・へき地における医療提供体制の確立に向けて、専門医資格取得等の派遣研修に3名の医師を派遣した。 ・医師確保が困難な診療科への医師派遣は継続して行われた。しかし、派遣されている医師のうち、海外留学を希望する医師がいなかったため、留学については行われなかった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	・離島・へき地の中核病院（北部病院は11回、宮古病院は2回）に指導医を招聘し、技術指導を実施してスキルアップ環境を整備した。また、中部病院等県立5病院に最新医療機器を設置して、医師の診療環境を整備し、離島・へき地における医療提供体制の確保に努めた。 ・今後の離島・へき地における医療提供体制の確立に向けて、専門医資格取得等の派遣研修に3名の医師を派遣した。 ・医師確保が困難な診療科への医師派遣は継続して行われた。しかし、派遣されている医師のうち、海外留学を希望する医師がいなかったため、留学については行われなかった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立病院医師確保環境整備事業	21,339	沖縄県病院事業局が行う下記の取り組みに対して補助を行う。 ・指導医招聘 ・専門医資格取得等研修派遣 ・海外留学経費の助成	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度からの新規事業で、計画通り進行している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
61	医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	159.3人 (22年:宮古、八重山圏域)	163.8人 (24年:宮古、八重山圏域)	増加	4.5人	233.1人 (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	医療施設従事医師数については、平成18年の厚生労働省調査で初めて沖縄県が全国平均を上回った。(沖縄県208.3人、全国206.3人) その後も全国平均を上回る状況が続いているが、圏域や診療科の偏在といった課題があることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進する必要がある。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

【内部要因】  
・専門医資格取得等研修派遣を希望する医師と専門医が必要な診療科にミスマッチがないよう調整が必要である。  
・どのような環境整備が医師確保に繋がるのか筋道を立てて検討する必要がある。

【外部環境】  
・研修派遣先病院との調整に時間を要し、計画が変更されることがないように注意が必要である。  
・必要な指導医が十分確保できるよう派遣元病院との調整を密に行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・医療機器購入については、仕様決定までに要する時間が長い。  
・事業内容の周知がまだ十分ではないので、周知方法の改善により、より多くの医師確保を図る。

4 取組の改善案 (Action)

・病院現場との連絡・調整を密に取り、専門医が必要な診療科の医師を優先的に派遣できるようにする。  
・現場医師から医師確保に繋がる環境整備についてのヒアリングを行う。  
・研修派遣予定の医師から研修派遣先病院の情報を早めに取得し、調整等を行う。  
・必要な指導医が十分確保できるよう派遣元病院との調整を密に行う。  
・事業内容をまとめたリーフレット等を作成し、各大学病院等へ医師派遣要請を行う際に配布・説明を行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	197	県立病院の安定的な医療提供体制の構築と充実・強化	離島振興計画記載頁	65
対応する主な課題	◎医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等において専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	宮古圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療提供体制の構築を図るため、建替えを行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	施設整備						県
担当部課	病院事業局 県立病院課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
宮古病院建物解体撤去	116,097 (116,097)	76,061 (76,061)	平成25年度より繰越しとなった旧宮古病院解体・撤去工事が完了した。	県単等
活動状況			活動実績値	
平成25年度より繰越しとなった旧宮古病院解体・撤去工事が完了した。			建物解体完了	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	新県立宮古病院は平成25年6月に開院し、宮古保健医療圏域の中核的な役割を担っている。旧宮古病院の解体・撤去が平成26年度に終了し、本事業は完了した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	新県立宮古病院は平成25年6月に開院し、宮古保健医療圏域の中核的な役割を担っている。旧宮古病院の解体・撤去が平成26年度に終了し、本事業は完了した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

各関係機関と報告・連絡・相談を密に行える体制を構築したことから、不測の事態が発生した際にも対応でき、工程に影響を与えることなく、円滑に工事を完了させることができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	—					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・旧宮古病院の解体・撤去を進めるに際して、労務者(専門職)不足や台風接近に伴う船舶の欠航により工事が長期化した。また、土壌汚染も発見されたことから、関連法に基づく対応が必要となり、大幅な工程の見直しを余儀なくされた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・図面上には表れない土壌汚染等の問題についても、迅速な対応が取れるように、関連法令の知識を深める等、日々の行政執行能力の向上に努める。

### 4 取組の改善案(Action)

・旧宮古病院の解体・撤去工事に伴う、様々な問題の発生で計画期間の見直しを余儀なくされた。以後、同様な事業(新県立八重山病院等)を行う際の留意点として、明文化・共有化を図り、早期の問題・課題解決に活かす取り組みとする。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	197-2	県立病院の安定的な医療提供体制の構築と充実・強化	離島振興計画記載頁	65
対応する主な課題	◎医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	八重山圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療提供体制の整備を図るため、建替えを行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想・計画及び施設整備						県
担当部課	病院事業局 県立病院課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新県立八重山病院整備事業	280,134	92,691	平成26年7月に新県立八重山病院整備基本計画を策定した。また、同計画に基づき、新県立八重山病院建設工事設計業務に着手した。	県単等
活動状況			活動実績値	
平成26年7月に新県立八重山病院整備基本計画を策定した。また、同計画に基づき、新県立八重山病院建設工事設計業務に着手した。			基本計画策定、建設工事設計業務着手	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年7月に新県立八重山病院整備基本計画を策定した。また、同計画に基づき新県立八重山病院建設工事設計業務に着手し、平成27年6月に完了予定である。平成29年度の施設整備完了に向けて取組を進めている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年7月に新県立八重山病院整備基本計画を策定した。また、同計画に基づき新県立八重山病院建設工事設計業務に着手し、平成27年6月に完了予定である。平成29年度の施設整備完了に向けて取組を進めている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新県立八重山病院整備事業	1,545,450	平成27年6月までに設計業務を完了し、同年10月の工事着手に向けて発注業務を進める。また、工事着手までに用地を取得する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元自治体との調整やパブリックコメントを経て、平成26年7月に新県立八重山病院整備基本計画を策定した。また、同計画に基づき新県立八重山病院建設工事設計業務に着手した。  
離島における大規模工事は、資材・労務者不足の影響を大きく受けやすいことから、設計で影響を受けにくい工法(工場制作など)を取り入れ品質確保を図り良質な医療施設の整備を目指す。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	平成26年7月に策定した新県立八重山病院整備基本計画に基づき、新県立八重山病院建設工事設計業務に着手している。平成29年度の開院に向けて、平成27年6月までに設計業務を完了させ、同年10月に建設工事に着手する予定である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・遠隔性、散在性、狭小性など離島の条件不利性を解消するために必要な医療提供体制の整備に取り組む必要がある。また、新県立八重山病院の新築移転に際して次の課題がある。
- 内部要因
  - ・用地取得、インフラ整備(上下水道、電力、アクセス道路)に関して関係機関と緊密な連携が必要である。
- 外部要因
  - ・沖縄本島と比較して輸送費等の建設費用及び地域完結型医療体制整備に要する費用が高額となる。
  - ・オリンピックや震災復興による建設現場の作業員不足が工事に影響(入札不調、建設費高騰)を及ぼす懸念がある。
  - ・天候不良(台風等)による作業効率の低下、資材搬入の遅れ等が工期や費用に影響を及ぼす懸念がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成29年度の開院に向けて、沖縄総合事務局、石垣市等関係機関との連携を図り、計画的な事業の進捗管理に努める。
- ・新病院開院後の経営に影響を与えないよう、補助金等確保や費用縮減を検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄本島と比較して高額となる費用については、国庫補助金等の活用を検討する。
- ・地元自治体等との適切な役割分担により病院の費用負担の軽減を検討する。
- ・計画的な事業の進捗管理のため、発注方法や工法等を検討する。

# 「主な取組」 検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策（小項目）	エ	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	198	日常生活自立支援事業	離島振興 計画記載頁	66
対応する 主な課題	○誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。			

## 1 取組の概要（Plan）

取組内容	認知症の高齢者の方、精神障害のある方、知的障害のある方など、判断能力が十分でない方の権利を擁護し、地域で自立した生活を送れるよう支援することを目的に、福祉サービスの利用手続きの援助や日常的金銭管理等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体  →  県 社会福 祉協議会
	490人 日常生活 自立支援 事業利用 者数			→	642人		
	判断能力が十分でない方の権利を擁護する事業への補助						
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

## 2 取組の状況（Do）

### （1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域福祉推進 事業費 (日常生活自 立支援事業)	82,325	82,325	判断能力が十分でない方の福祉サービスの利用手続きの援助や日常的金銭管理を行うなどの権利を擁護する事業への補助を行った。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
日常生活自立支援事業利用者数			県全体578人 （離島分175人（伊江村3人、宮古島市112人、多良間村1人、石垣市59人））	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	日常生活自立支援事業利用者が増加したことにより、日常生活に困っている方への支援を行うことが出来た。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	日常生活自立支援事業利用者が増加したことにより、日常生活に困っている方への支援を行うことが出来た。利用者数は平成25年度末と比べて54人の増の578人、待機者数は平成25年度末と比べて26人減の49人となっており、計画値を達成している。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域福祉推進事業費 (日常生活自立支援事業)	89,286	判断能力が十分でない方の福祉サービスの利用手続きの援助や日常的金銭管理を行うなどの権利を擁護する事業への補助を行う。	各省計上

## (3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度から運用を開始した業務支援システムの活用、専門員や生活支援員など業務に従事する職員等への研修の実施等により、当事業のサービス利用を希望する待機者をさらに減少させることができた。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	日常生活自立支援事業利用者数	—	164人 (25年)	175人 (26年)	↑	578人 (26年)
状況説明	平成26年度は、平成25年度より9人の増となっており、増加傾向にある。					

## 3 取組の検証 (Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・業務支援システムの活用などにより、当事業のサービス利用を希望する待機者を減少させることができたが、利用に至るまでの初期相談、契約締結能力の確認、支援計画の策定など、新規契約に必要な事務に期間を要すること、既存利用者に対する支援についても地域によっては広範囲をカバーする必要がある時間などを要することなどから、平成26年度末で12名の待機者がおり、待機者解消には至っていない。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・専門員、生活支援員の確保及び研修等による資質向上を図ることにより、事業をより効率的に実施し、待機者解消に向けた取組を実施する時間を確保することに努める。

## 4 取組の改善案 (Action)

・沖縄県社会福祉協議会と意見交換等を実施しながら、専門員、生活支援員の確保及び資質向上など、事業の効率的な実施を含め、待機者解消に向けた取組等について検討を行う。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	エ	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	199	福祉サービス第三者評価事業	離島振興 計画記載頁	66
対応する 主な課題	○誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	事業者及び利用者以外の第三者機関(評価機関)が、専門的かつ客観的な立場から福祉サービスを評価することにより県内の福祉サービスの質を確保する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	5件 第三者評価 受審件数				40件	→	県
	制度の普及啓発を行い、受審件数の増加を図る						
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
第三者評価事業 (地域福祉推進事業費)	8,052	2,584	評価調査者に向けた養成・継続研修及び県外実習を実施し、評価調査者の質の向上を図った。また、県HPにおける広報活動等により、第三者受審件数の増加に取り組んだ。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島地域に所在する社会福祉施設の第三者評価実施にあたり、調査者の旅費を一部負担するなどの支援を行った			第三者評価受審件数:10件 (石垣島:1件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度は、各種研修の開催や派遣による評価調査者の評価能力向上を図るほか、新たな調査員を16名養成するなど、今後の受審件数の増加に向けた体制整備を行った。 離島地域の社会福祉施設の第三者評価受審件数は本年度1件であり、前年度より増加した(前年度0件)が、受審のメリットの周知不足、また、第三者評価事業の認知度が低いことなどから、いまだ受審件数は少ない状況である。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	平成26年度は計画値の約半数の受審件数であり、大幅遅れとなっている。理由として、受審のメリットの周知不足、また、第三者評価事業の認知度が低いこと等が考えられる。 平成26年度に行った取り組みとして、評価調査者に対して行った継続研修及び県外研修の実施による評価能力の向上が図られた他、新たな調査員を16名養成し、今後の受審件数の増加に向けた体制整備を行った。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
第三者評価事業 (地域福祉推進事業費)	5,402	社会的養護関係施設の評価基準が平成27年度から改正されたため、評価調査者に対し研修を行う。また、施設事業者に対し、パンフレット等による受審のメリットを周知するとともに、県HPやパンフレット配布等広報活動により福祉サービス利用者に向けた第三者評価事業の認知度向上に取り組む。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度は、県のホームページ等を活用した啓発活動を引き続き行ったほか、調査者の質の向上を図るための県外研修への旅費補助など、第三者評価事業を実施するための基盤を整備した。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	第三者評価を受審することにより、社会福祉施設が自ら提供する福祉サービスを見直すきっかけとなるほか、評価結果の公表により福祉サービス利用者との間で生じる情報の非対称性を解消することにつなげることにより、福祉サービスの質の向上を図った。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・これまでは、県福祉政策課のホームページ内に設けた第三者評価事業のページを充実させることを中心とした広報活動の強化を行ってきたが、実際に社会福祉施設とのやりとりが多い関係課のホームページには第三者評価事業についての記載がなく、効果的な周知活動となっていない。

・第三者評価に数ヶ月間、要することから受審件数の大幅な伸びが困難となっている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・社会福祉施設の関係者に向けた効果的な情報発信の方法を検討すべきである。

・評価にかかる期間が長期間に及ぶことについて、改善の余地があるのか検討する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・今後は第三者評価事業に係るホームページの充実化を図るほか、関係課のホームページにリンクさせるなど、社会福祉施設の関係者に目にとまりやすいような改善を行い、あわせてパンフレットの配布を行うなど、より積極的な広報を展開することで、受審件数の増に繋げる。

・継続研修や県外実習の実施により、評価調査者の能力向上に繋がっており、引き続き実施する。また、調査機関や福祉サービス第三者評価事業推進委員会と、調査期間の短期化に向けた意見交換を実施する。

# 「主な取組」 検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策（小項目）	エ	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	201	コミュニティーソーシャルワークの推進	離島振興 計画記載頁	66
対応する 主な課題	○地域住民の繋がりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、ひきこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。			

## 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	複雑多様化する地域課題に対応するため、ソーシャルワークの専門的な技法を用い、地域において支援を必要とする人々の援助を行うコミュニティーソーシャルワーカーの育成を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 市町村
	15市町村 配置市町村			→	21市町村		
	コミュニティーソーシャルワーカーの育成					→	
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

## 2 取組の状況 (Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域福祉 推進事業費	11,209	10,424	市町村職員、市町村社協職員、地域包括支援センター職員等に対し、コミュニティーソーシャルワークに関するセミナー・研修等を4回実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
コミュニティーソーシャルワーカー配置数			2市町村 (宮古島市2人、石垣市2人)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	コミュニティーソーシャルワーカーが配置された市町村については、身近に相談できる人がいることで住み慣れた地域で日常生活における不安等の軽減を図ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	コミュニティーソーシャルワーカーが配置された市町村については、身近に相談できる人がいることで住み慣れた地域で日常生活における不安等の軽減を図ることができた。 活動指標であるコミュニティーソーシャルワーカー配置数について、平成26年度の計画値16人に対し実績値は17人であり、順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域福祉推進事業費	12,000	コミュニティーソーシャルワークの推進等を含む地域福祉推進を図るための実践セミナー等を3回実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

セミナーや研修等の実施によりコミュニティーソーシャルワーカーの育成に取り組むとともに、沖縄県社会福祉協議会内のコミュニティーソーシャルワーク研究会に「スーパーバイザー会議」、「担当者（ワーカー）連絡会」を設置し、より実践な課題への対応等を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	コミュニティーソーシャルワーカー配置数	2市町村（24年）	2市町村（26年）	—	→	17市町村（26年）
状況説明	コミュニティーソーシャルワーカーの数は、配置市町村において偏りがあることから、今後、未配置の市町村に配置するための方策を検討する必要がある。					

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・コミュニティーソーシャルワーカーの配置市町村に偏りがあることから、今後、未配置の市町村に配置するための方策を検討する必要がある。
- ・コミュニティーソーシャルワーカーの身分が、嘱託員等の臨時職員であり、正職員ではない状況がある。
- ・コミュニティーソーシャルワーカーの配置は市町村または市町村社協が行うものであるが、人件費負担が発生する。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・コミュニティーソーシャルワーカーの配置に係る人件費負担により、短期間・大幅な増員が難しいことから、コミュニティーソーシャルワーク実践セミナー等を実施し、市町村等に対しコミュニティーソーシャルワークの普及啓発を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・コミュニティーソーシャルワーカーの配置を推進するため、未配置の市町村に対しては、市町村社会福祉協議会等との意見交換等を実施し、見守り体制等を含めコミュニティーソーシャルワークの重要性等を確認するとともに、コミュニティーソーシャルワーカーの育成等を行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	エ	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	202	要援護者支援ネットワークづくりの推進	離島振興 計画記載頁	66
対応する 主な課題	○地域住民の繋がりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、ひきこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	制度やサービスだけでは支援できない要援護者への支援ネットワークの構築を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	推進組織 数				55ヶ所	→	県
	要援護者支援ネットワークの構築支援						
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
災害時要援護者避難支援計画促進事業	6,338	5,620	アドバイザーによる避難支援計画策定促進にかかる相談支援や、民生委員や自治会等を対象とした研修会等の支援を実施するも、推進組織数は実績値0か所で推進状況は大幅遅れとなった。	県単等
活動状況			活動実績値	
ネットワークの構築につなげるため、アドバイザーによる相談支援を行い、災害時要援護者避難支援計画の策定を支援した。			推進組織数:0か所	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	アドバイザーによる避難支援計画策定促進にかかる市町村に対する相談支援を17回、民生委員等を対象とした研修会を1回開催した。支援を実施する中で、ネットワーク構築の重要性について周知を図ったが、推進組織数は、計画値27か所に対し実績は0か所となっており、具体的な要援護者支援ネットワークの構築には至っていない。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	アドバイザーによる避難支援計画策定促進にかかる市町村に対する相談支援を17回、民生委員等を対象とした研修会を1回開催した。支援を実施する中で、ネットワーク構築の重要性について周知を図ったが、推進組織数は、計画値27か所に対し実績は0か所となっており、具体的な要援護者支援ネットワークの構築には至っていない。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
災害時要援護者避難支援計画促進事業	5,527	アドバイザーによる避難支援計画策定促進にかかる相談支援や民生委員や自治会等を要援護者支援の関係者を対象とした研修会等を開催し、ネットワーク構築の重要性について周知するとともに、ネットワーク構築の課題等の整理を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

災害時要援護者避難支援計画の策定を促進することが、地域福祉のネットワークの構築と地域での共助力の向上につながるため、平成25年度はアドバイザーによる5か所での圏域別意見交換会、シンポジウム1回、研修会を2回行った。平成26年度は、アンケートにより市町村別の課題を把握したうえで、モデル自治体3村への訪問支援を実施し、その成果を民生委員や自治会等の要援護者支援の関係者を対象に、シンポジウムを開催した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
要援護者支援ネットワーク推進組織数		0か所 (24年度)	0か所 (25年度)	0か所 (26年度)	—	0か所 (26年度)
状況説明	災害時要援護者支援計画が策定されることにより、要援護者への支援ネットワークの構築が促進され、組織数の増加が見込まれるが、推進組織数は、計画値27か所に対し実績は0か所となっており、28年度の目標達成は難しい状況である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・要援護者支援のネットワークを構築するには、災害時要援護者避難支援計画の策定が重要であるが、ボランティアや社協、行政など関係者が多岐にわたること等から、各市町村の災害時要援護者避難支援計画の策定が進んでおらず、地域において互いに助け合う要援護者支援ネットワーク推進組織の構築に至っていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・災害時要援護者避難支援計画の策定を進める中で、要援護者への支援ネットワークの在り方を検討していくことが必要であり、未策定の市町村の課題等を把握しながら策定促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・災害時要援護者避難支援計画の策定促進を図るため、未策定の市町村に対し、アドバイザーによる相談支援を実施し、課題等を整理しながら計画策定の支援を実施する。また、取り組みの進んでいる市町村に対しては、ネットワークの構築を促していく。

・研修会等を通して、民生委員や自治会、行政などの関係者に対し、要援護者ネットワーク構築の重要性について周知を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	エ	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	203	民生委員児童委員活動の推進	離島振興 計画記載頁	66
対応する 主な課題	○地域住民の繋がりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、ひきこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	民生委員・児童委員は地域住民からの相談に対応し、地域住民の立場から福祉行政との橋渡しを担っており、その活動を推進することで、全ての人が心豊かで、安全・安心に暮らせるよう日常生活を支える地域福祉に貢献する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	90.7% 充足率	91.5%	92.3%	93.1%	93.9%	→	県 市町村
	民生委員児童委員活動への補助						
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
民生委員事業費	81,398	75,799	民生委員・児童委員に対する研修や広報活動等で民生委員及び民生委員活動に対する支援を行い、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図った。また、民生委員の充足率向上に向け、充足率の低い市町村を対象に、市長等との意見交換会を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施			実務研修:2回 (八重山地区1回、宮古地区1回)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	民生委員の担い手確保のために、市町村を訪問し意見交換や取り組み強化の要請を行う等、民生委員の充足率向上に努め、充足率は上昇した。充足率向上に取り組み、平成28年度の目標値93.9%を達成する見込みである。なお、離島においては、実務研修を宮古地区及び八重山地区で各1回実施した。 ※計画に基づくH26年度の委員数は、1,743人、H26年度実数は1,695人で達成率97.2%			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	民生委員の担い手確保のために、市町村を訪問し意見交換や取り組み強化の要請を行う等、民生委員の充足率向上に努め、充足率は上昇した。充足率向上に取り組み、平成28年度の目標値93.9%を達成する見込みである。 ※計画に基づくH26年度の委員数は、1,743人、H26年度実数は1,695人で達成率97.2%			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
民生委員事業費	80,039	民生委員・児童委員に対する研修回数を増やし、研修内容の充実を図ることでの委員の資質向上や、民生委員手帳、民生委員必携等の配布を行うことにより、充実した民生委員活動を支援し、地域福祉の向上を図る。また、民生委員児童委員の活動について広報や市町村との意見交換を行い、充足率向上に努める。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度は、民生委員・児童委員の担い手を確保するために、県広報誌や広報番組等によりその役割等について周知を図った。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
民生委員・児童委員の充足率の推移		90.7% (24年)	86.7% (25年)	89.7% (26年)	→	97.1% (25年)
状況説明	3年に一度、民生委員・児童委員の一斉改選が行われるが、改選直後の充足率が低下する傾向が見られる。平成25年度が一斉改選の年であったため、一時的に改選後の充足率が低下したが、平成26年度に入って、充足率が徐々に上がっている。引き続き、民生委員・児童委員の充足率向上に取り組み、平成28年度の目標値93.9%を達成する見込みである。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄県の民生委員・児童委員の充足率は全国と比較するとまだ低い水準にあるが、充足率を満たしていない市町村からは、活動に対する負担感や民生委員・児童委員の活動や必要性について周知が難しい等の意見がある。
- ・少子高齢化の進行や世帯構成の変化、認知症や発達障害への対応など福祉・介護ニーズは多様化しており、地域において、きめ細やかな対応が必要になってきた。
- ・平成27年度から、民生委員法の改正に伴い、沖縄県民生委員の定数を定める条例で民生委員の定数が増員となったことから、一時的に充足率が低下する可能性がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・今後も市町村と連携し、民生委員・児童委員の役割や活動内容について周知し、市町村における担い手確保の取組の改善を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・充足率の低い市町村を訪問し、意見交換及び充足率向上に向けた取り組みを要請する。
- ・県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。
- ・市町村の充足率向上の取り組み等について調査を行う。
- ・多様なニーズに対応できる民生委員を育成する為、研修の充実を図る。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	エ	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	204	地域ボランティアの養成	離島振興 計画記載頁	66
対応する 主な課題	○地域住民の繋がりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、ひきこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県社会福祉協議会において、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供を実施、また、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研究協議会の開催等を行った。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5.4% ボランティアの 割合	5.5%	5.6%	5.7%	5.8%	→	県 社会福 祉協議会
	ボランティアコーディネーターの育成及びボランティア活動の推進						
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域資源・ 人材育成支 援事業	11,811	11,811	市町村ボランティア担当職員の資質向上のためのボランティアセンター推進研究会の開催、メールマガジンやホームページによる活動情報の提供等により、ボランティアの充実強化に取り組んだ。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
ボランティアコーディネーションカ3級検定を実施し、ボランティアコーディネーターの資質向上と人材育成を図った。			社協ボランティア担当者研究協議会(40人参加) ボランティアコーディネーションカ検定(31人受験)等	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	市町村ボランティア担当職員の資質向上のためのボランティアセンター推進研究会の開催、メールマガジンやホームページによる活動情報の提供等により、ボランティアの充実強化に取り組んだ。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	市町村ボランティア担当職員の資質向上のためのボランティアセンター推進研究会の開催、メールマガジンやホームページによる活動情報の提供等により、ボランティアの充実強化に取り組んだ。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
生涯現役活躍支援事業	11,576	市町村ボランティア担当職員の資質向上のためのボランティアセンター推進研究会の開催、メールマガジンやホームページによる活動情報の提供等により、ボランティアの充実強化に取り組む。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、活動状況の提供を行うことで、ボランティア活動の参加促進を図った。また、ボランティアコーディネーションカ3級の検定試験を実施し、人材育成を行っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	県人口に占めるボランティア数	5.4% (21年)	3.5% (26年)	—	↘	5.7% (21年)
状況説明	ボランティアに参加している人数は着実に増えているが、人口に占める割合で見ると減少している。今後もメールマガジンやホームページ等による普及啓発の実施などにより、ボランティア活動を促進し、引き続き平成28年目標値の達成を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・ボランティアに関する情報の発信不足や、ボランティアの受け入れ、活動の場の提供など、ボランティア活動の支援や環境整備などの体制が充実していない。
- ・ボランティアの育成については、啓発とともに、それをコーディネートする人材が必要であり、各市町村社会福祉協議会におけるボランティアセンターの運営強化及びボランティアコーディネーターの育成等をさらに推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人材の養成、ボランティアを必要としている内容、ボランティア希望者のマッチングを支援し、地域住民が支える地域社会を目指す。

4 取組の改善案(Action)

- ・ボランティア活動に関する情報を掲載したメールマガジンの配信や、ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行う等、ボランティアセンターの運営強化を図る。
- ・ボランティアを支援するボランティアコーディネーターの育成が必要であるため、ボランティアコーディネーターの活動強化のための研修等を行い人材育成を行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	エ	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	205	公営住宅整備事業	離島振興 計画記載頁	66
対応する 主な課題	○誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切にもれなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・過疎地域における若年層の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島市町村営 住宅着工戸数				167戸(累計)	→	市町村
担当部課	土木建築部 住宅課						

離島又は過疎地域における公営住宅の整備(伊平屋村、粟国村、渡名喜村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、南大東村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町)

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	864,350 (343,103)	394,939 (314,169)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、新規で石垣市10戸、座間味村4戸、伊平屋村5戸、合計19戸の公営住宅の建設に着手した。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
石垣市、座間味村、伊平屋村において公営住宅の整備を行った。			47戸(H24-H26累計) H26実績:19戸(石垣市10戸、座間味村4戸、伊平屋村5戸)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	H26は入札不調等による計画の遅れはあったものの、石垣市10戸、座間味村4戸、伊平屋村5戸、合計19戸の公営住宅建替事業に着手した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	実績値47戸÷計画値73戸=64.4% 離島地域における工事入札不調等により、推進状況はやや遅れているが、当年度の実績値としては、前年度より増加しており、離島地域の公営住宅の整備に一定の効果があつたものと見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	768,032 (430,477)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、新規で座間味村4戸、粟国村8戸、建替で宮古島市18戸、竹富町8戸、与那国町12戸、合計50戸の公営住宅の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

離島市町村への事業計画のヒアリングを行った結果、沖縄振興交付金等を活用して円滑に事業を進めることができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
15	公営住宅管理戸数(離島)【累計】	4,609戸 (23年)	4,661戸 (26年)	4,660戸	52戸	29,736戸 (26年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
公営住宅管理開始戸数(離島)		12戸 (24年度)	14戸 (25年度)	30戸 (26年度)	↗	—
状況説明	H26は前年度より新たに30戸が管理開始となり、離島の定住条件の整備に寄与している。現時点でH28目標値を達成しているが、今後の建替事業により戸数の増減があるため、引き続き離島における公営住宅の整備を促進する。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。
- ・公営住宅を建設する離島市町村の財政状況により、事業の実施が遅れる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島市町村の整備要望等を適宜把握し、効率的な事業の促進を図る必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策（小項目）	エ	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	206	自殺対策強化事業	離島振興 計画記載頁	67
対応する 主な課題	○地域住民の繋がりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、ひきこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。			

## 1 取組の概要（Plan）

取組内容	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、地方公共団体、関係団体、民間団体等が緊密な連携を図りつつ、自殺を考えている人への個々のニーズに応じたきめ細かな相談支援等を行い、「地域における自殺対策力」を強化する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		35市町村自殺対策緊急強化事業実施市町村数	41市町村			→	→ 県 市町村
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

## 2 取組の状況（Do）

### （1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自殺対策緊急強化事業	80,255	60,215	県、市町村、民間団体が地域の実情を踏まえて、面接又は電話相談、人材育成事業、普及啓発事業等を実施した。（県、32市町村、1民間団体で事業を実施。うち、離島は7市町村）	県単等
活動状況			活動実績値	
7離島市町村（石垣市、宮古島市、伊江村、南大東村、伊平屋村、伊是名村、与那国町）にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業を実施した。			相談事業：3離島（宮古島市、伊江村、伊平屋村） 人材養成事業：5離島（宮古島市、伊江村、南大東村、伊是名村、与那国町） 普及啓発事業：6離島（石垣市、宮古島市、伊江村、南大東村、伊平屋村、伊是名村） 強化モデル事業：2離島（宮古島市、伊江村）	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	警察庁統計によると、平成26年度の自殺者数は、284人で前年より6人増となり、平成24年度から増加傾向にある（警察庁統計より）。平成26年の自殺死亡率は、20.3となり、前年の20.8より減少しており、沖縄県自殺総合対策行動計画の平成29年目標値である22.0人を下回った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	警察庁統計によると、沖縄県の自殺者は平成10年から平成23年まで300人を超える状態が続いていたが、平成24年以降は300人を下回っている。（平成26年は284人） 本県の人口10万人あたりの自殺死亡率をみると、平成26年は20.3人となり、平成25年の20.8人より0.5ポイント減少した。また、沖縄県自殺総合対策行動計画の平成29年目標値である22.0人を下回り一定の効果を得られている。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自殺対策強化事業	46,040	新たに設けられた地域自殺対策強化交付金を活用し、県、市町村及び民間団体が若年層向け自殺対策や、経済情勢の変化に対応した自殺対策を実施する。	各省計上

## (3) これまでの改善案の反映状況

50代男性への働きかけとして、身近な市町村等において引き続き多重債務等の総合相談会を実施した。ゲートキーパー養成研修事業を行った。昨年に引き続き、自殺に関する相談事業（いのちを守るEメール相談）の実施期間の延長を行った。県民の自殺対策の関する意識調査を実施し、報告書を取りまとめた。救急医療スタッフが、多量服薬を含めた自殺未遂者に対応するために必要な医学的知識、接遇法、外来フォローへのつなぎ方などを取得する自殺未遂者ケア研修を実施した。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
自殺死亡率（人口10万人あたり） （人口動態統計）		—	—	—	—	20.3 (26年)
状況説明	本県の人口10万人あたりの自殺死亡率はH26年20.3となり、「沖縄県自殺総合対策行動計画」のH29年の目標値22.0を下回っており、自殺者数の抑制と地域の自殺対策力強化に一定の効果が認められている。					

## 3 取組の検証 (Check)

### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・本県は、全国に比較して男性の自殺者数の割合が高く、また、50代の自殺者の割合も高い。
- ・本県の20歳未満の自殺者数は横ばい状態となっている。
- ・自殺の原因は、健康問題、家庭問題、経済・生活問題の順に高く、50代においては、経済生活問題、健康問題が同様の割合となっている。
- ・沖縄県自殺対策に関する県民の意識調査結果では、50代男性でストレス解消の方法として飲酒をあげている他、若年者で自殺に対する好ましくない考え方が多いことが分かった。
- ・平成24年は、県も全国と同様に自殺者数が減少している。自殺対策緊急強化事業の実施による一定の効果と、平成22年6月の貸金業法の完全施行により多重債務問題が改善されてきたこと等も寄与していると考えられる。
- ・H27年度以降は、新たに地域自殺対策強化交付金により事業を実施する。

### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・沖縄県自殺対策に関する県民意識調査結果から、若年層に対していのちの大切さ、生活上の困難やストレスに直面した時の対処法等の啓発を行う必要がある。
- ・一部期間限定での実施となっているいのちを守る相談体制の整備が必要である。
- ・悩みのある人は、身近な人に悩みを聞いてもらうことが一番多いとの調査結果があることから、専門家から一般の人までそれぞれの立場でゲートキーパーとしての役割を持つことが重要となる。
- ・自殺を再度企図する可能性の高い自殺未遂者対策の継続的な支援対応策の検討・検討が必要である。

## 4 取組の改善案 (Action)

- ・自殺に対する相談事業の効果的実施を検討する。
- ・50代男性への働きかけとして、引き続き多重債務等の総合相談会を実施する。
- ・若年層を対象としたゲートキーパー養成研修事業の充実等に取り組む。
- ・市町村担当等に対して、次世代の健康教育に係る副読本の活用を促し、地域で学校関係者等と連携することにより、いのちの大切さについて児童生徒の意識を高める。
- ・救急医療機関と精神科施設等との連携等、精神疾患などにより、自殺するしか解決方法がないという考えが強くなるなど、自殺企図の可能性が高い方への危機対応等、行政をはじめ民間の関係機関・団体等との役割分担と連携の下、相談体制の充実・強化や普及啓発活動等の総合的な対策に取り組む。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策（小項目）	エ	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	207	自殺予防事業	離島振興 計画記載頁	67
対応する 主な課題	○地域住民の繋がりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、ひきこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。			

## 1 取組の概要（Plan）

取組内容	精神科を専門としない医師等に対し、うつ病に対する研修等を行い、理解を深め、うつ病の早期発見・早期治療を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		研修受講 者数150人				→	県
	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修						
			自殺予防情報センターによる関係機関 の連携強化及び自殺未遂者・自殺者親 族等への支援体制整備				
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

## 2 取組の状況（Do）

### （1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自殺予防事業	670	430	内科医、精神科医、その他医療従事者に対し、うつ病等に関する研修を行い精神症状及び精神疾患への理解を深めた。	各省計上
活動状況			活動実績値	
うつ病対応力研修の実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化			研修1回：90人参加（うち、石垣市1人、宮古島市2人、竹富町1人参加） 企画委員会2回	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	かかりつけ医等への研修を通して、うつ病の診断・治療の知識の普及啓発及び精神科医との連携強化が図られた。企画委員会において、かかりつけ医のニーズの高い思春期の精神症状について研修を1回企画し、外部専門講師を招き充実した内容となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	かかりつけ医等への研修を通して、うつ病の診断・治療の知識の普及啓発及び精神科医との連携強化が図られた。企画委員会において、かかりつけ医のニーズの高い思春期の精神症状について研修を1回企画し、外部専門講師を招き充実した内容とした。 参加者は90人となったが、本県の人口10万人あたりの自殺死亡率は平成26年は20.3となり、平成25年の20.8より減少した。また、沖縄県総合対策行動計画の平成29年目標値である22.0人を下回っており、自殺者の抑制と地域の自殺対策強化に一定の効果が得られた。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自殺予防事業	636	内科医等のかかりつけ医に対し、うつ病診療の知識、精神科専門医との連携についての研修を実施する。	各省計上

## (3) これまでの改善案の反映状況

研修企画委員会を設置し、医師会の代表者を入れて研修の企画をすることにより、内科等のかかりつけ医が参加しやすい環境となり、研修内容も充実された。また、開催日時を検討し、平日夜間の開催とした。  
計画を早めに行うことで、広報への取組がスムーズとなった。  
産業医研修単位も取り入れ、受講者のモチベーションも向上した。  
かかりつけ医が診療で遭遇する若年者について、事例を用いて対応を学ぶことは有効であった。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
60	かかりつけ医うつ病対応力向上研修修了者(累計)	2人 (23年)	9人 (26年)	増加	7人	208人 (23年)
参考データ (離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	かかりつけ医に対しいつ病等に関する研修を企画したところ、離島から4名が受講した。 本県の人口10万人あたりの自殺死亡率は、平成26年は20.3となり、沖縄県自殺総合対策行動計画の数値目標である、平成29年目標値22.0を下回っている。					

## 3 取組の検証 (Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・日本精神神経学会の日常臨床における自殺予防の手引きによると、自殺者数の9割程度は何らかの精神疾患にかかっていると推定され、うつ病、アルコール使用障害、統合失調症が背景にあり、自殺者のうち18.8%のみが精神科・心療内科を受診していたと報告されている。  
・平成24年度の一般心療科医への調査によると、一般心療科でうつ病の患者の診察を実施した割合が72%となっており、診察の際に困ったこととして、うつ病の判断、精神科治療の必要性の判断、薬物の選択・用法の判断があげられている。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・より多くの内科等のかかりつけ医が、うつ病の早期発見及び早期治療が可能となる技術を向上させ、精神科医との連携により自殺対策の推進を図る必要がある。  
・各地区医師、県医師会、研究機関、行政で内容を検討することで、現場のニーズを探り、ニーズに応じた研修の組み立てにつなげる。

## 4 取組の改善案 (Action)

・研修企画委員会において、各地区医師会委員と研修テーマ及び内容について検討を行う。  
・かかりつけ医等のニーズに応じて、実際にかかりつけ医が診療で困っている若年者の摂食障害、うつ、自殺企図者への対応等について引き続き事業を継続する。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康セーフティーネットの充実		
施策（小項目）	オ	保健衛生の推進		
主な取組	208	食品衛生対策	離島振興 計画記載頁	67
対応する 主な課題	○産地偽装などの食の安全を脅かす事案の発生により、食の安全・安心の確保に対する関心が高まっている。			

## 1 取組の概要（Plan）

取組内容	県内で流通する食品の安全・安心を確保するため、県内の食品取扱施設における監視指導及び食品の検査を強化する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,600件 検査件数	1,620件	100% 監視指導計画 に基づく検査 実施率			→	県
	食品取扱施設の監視・指導・検査						
担当部課	保健医療部 生活衛生課						

## 2 取組の状況（Do）

### （1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
食品衛生監視指導事業費	33,495	28,981	「H26沖縄県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品取扱施設への監視指導件数は、計画値9,050件に対し、実績値11,023件で、食品の検査数は、計画値1,521件に対し、実績値1,528件実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
食品取扱施設の監視指導及び食品の検査を実施した。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品取扱施設の監視指導件数：9,050件（内、離島：2,595件）</li> <li>・食品取扱施設（収去食品）検査件数：1,528件（内、離島：223件）</li> </ul>	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	食品取扱施設の監視指導及び食品の検査を「H26沖縄県食品衛生監視指導計画」どおり実施しており、食中毒防止等の食品の安全・安心の確保について効果があった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	食品取扱施設の監視指導及び食品の検査を「沖縄県食品衛生監視指導計画」どおり実施し、順調に取組を推進することができた。 食中毒の発生件数(16件)について、基準値内(35件)であることから食品の安全安心の確保について効果があった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
食品衛生監視指導事業費	53,730	「H27沖縄県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品取扱施設の監視指導を9,238件（内、離島：1841件）、食品の検査を1,449件（内、離島：217件）実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

食品取扱施設を監視指導する職員の知識・技術の向上を目的に、国及び研究機関が主催する各種講習会・研修会等へ職員の派遣を行った。

食品の検査や食中毒事例の際の原因究明のための検査等を迅速かつ効率的に行うため、食品の検査機器を整備した。

食品取扱施設への監視指導体制については、食品衛生広域監視班を活用し、多種多様な事例に対応しうる体制の強化を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
食中毒発生件数		1件 (24年)	1件 (25年)	2件 (26年)	→	16件 (26年)
状況説明	食品取扱施設に対する監視指導及び食品の検査の取組は、計画どおりに進捗しており、食中毒の発生件数も離島においては、直近3年間でH24年1件、H25年1件、H26年2件となっている。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・宮古及び八重山保健所管内の食品取扱施設数は約7,000施設であり、当該施設を監視指導するための各保健所職員の人員数には限りがあることから、食品取扱施設の全施設を監視指導することは困難な状況にある。
- ・平成27年3月、食品衛生法施行条例を一部改正し、食品の安全を確保する衛生管理手法の一つである「HACCP（ハ CCP）の導入型基準」を同条例に追加し、同年4月1日より同条例が施行された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・食中毒等の飲食に起因する衛生上の危害発生を防止するためには、食品取扱施設に対する監視指導等を計画的かつ効果的に実施する必要がある。
- ・食品衛生法施行条例を一部改正したことから、食品取扱施設へのHACCPによる衛生管理の普及促進を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・食品取扱施設が約7,000施設あることから、「H27沖縄県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品取扱施設に対する監視指導及び食品の検査を計画的かつ効果的に実施できるように取り組む。
- ・食品取扱施設に対する監視指導を効果的に実施できるよう各食品取扱施設の指導状況及び食品の検査結果等について、各保健所等が情報共有できる「食品衛生等業務システム（仮称）」の導入に取り組む。
- ・「HACCPの導入型基準」については、食品取扱施設を対象とした講習会を開催し、また、各保健所で定期的に行っている食品衛生講習会へ盛り込むことで、その普及促進を図る。また、（一社）沖縄県食品衛生協会と連携し、各種イベント等で「HACCPの導入型基準」の普及促進に取り組む。

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-6		健康福祉社会の実現	
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策（小項目）	オ	保健衛生の推進		
主な取組	209	自殺対策強化事業	離島振興 計画記載頁	67
対応する 主な課題	◎自殺対策については、うつ病等の精神疾患を抱えるハイリスク者への支援を充実させるため、専門医の少ない離島では、一般医の研修機会を増やすとともに、一般医と専門医の連携体制を強化する必要がある。			

### 1 取組の概要（Plan）

取組内容	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、地方公共団体、関係団体、民間団体等が緊密な連携を図りつつ、自殺を考えている人への個々のニーズに応じたきめ細かな相談支援等を行い、「地域における自殺対策力」を強化する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		35市町村自殺対策緊急強化事業実施市町村数	41市町村			→	県 市町村
相談支援、人材養成、普及啓発等							
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

### 2 取組の状況（Do）

#### （1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自殺対策緊急強化事業	80,255	60,215	県、市町村、民間団体が地域の実情を踏まえて、面接又は電話相談、人材育成事業、普及啓発事業等を実施した。（県、32市町村、1民間団体で事業を実施。うち、離島は7市町村）	県単等
活動状況			活動実績値	
7離島市町村（石垣市、宮古島市、伊江村、南大東村、伊平屋村、伊是名村、与那国町）にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業を実施した。			相談事業：3離島（宮古島市、伊江村、伊平屋村） 人材養成事業：5離島（宮古島市、伊江村、南大東村、伊是名村、与那国町） 普及啓発事業：6離島（石垣市、宮古島市、伊江村、南大東村、伊平屋村、伊是名村） 強化モデル事業：2離島（宮古島市、伊江村）	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	警察庁統計によると、平成26年度の自殺者数は、284人で前年より6人増となり、平成24年度から増加傾向にある（警察庁統計より）。平成26年の自殺死亡率は、20.3となり、前年の20.8より減少しており、沖縄県自殺総合対策行動計画の平成29年目標値である22.0人を下回った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	警察庁統計によると、沖縄県の自殺者は平成10年から平成23年まで300人を超える状態が続いていたが、平成24年以降は300人を下回っている。（平成26年は284人） 本県の人口10万人あたりの自殺死亡率をみると、平成26年は20.3人となり、平成25年の20.8人より0.5ポイント減少した。また、沖縄県自殺総合対策行動計画の平成29年目標値である22.0人を下回り一定の効果が得られている。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自殺対策強化事業	46,040	新たに設けられた地域自殺対策強化交付金を活用し、県、市町村及び民間団体が若年層向け自殺対策や、経済情勢の変化に対応した自殺対策を実施する。	各省計上

## (3) これまでの改善案の反映状況

50代男性への働きかけとして、身近な市町村等において引き続き多重債務等の総合相談会を実施した。 ゲートキーパー養成研修事業を行った。 昨年に引き続き、自殺に関する相談事業（いのちを守るEメール相談）の実施期間の延長を行った。 県民の自殺対策の関する意識調査を実施し、報告書を取りまとめた。 救急医療スタッフが、多量服薬を含めた自殺未遂者に対応するために必要な医学的知識、接遇法、外来フォローへのつなぎ方などを取得する自殺未遂者ケア研修を実施した。
---

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
自殺死亡率（人口10万人あたり） （人口動態統計）		—	—	—	—	20.3 (26年)
状況説明	本県の人口10万人あたりの自殺死亡率はH26年20.3となり、「沖縄県自殺総合対策行動計画」のH29年の目標値22.0を下回っており、自殺者数の抑制と地域の自殺対策力強化に一定の効果が認められている。					

## 3 取組の検証 (Check)

### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<ul style="list-style-type: none"><li>・本県は、全国に比較して男性の自殺者数の割合が高く、また、50代の自殺者の割合も高い。</li><li>・本県の20歳未満の自殺者数は横ばい状態となっている。</li><li>・自殺の原因は、健康問題、家庭問題、経済・生活問題の順に高く、50代においては、経済生活問題、健康問題が同様の割合となっている。</li><li>・沖縄県自殺対策に関する県民の意識調査結果では、50代男性でストレス解消の方法として飲酒をあげている他、若年者で自殺に対する好ましくない考え方が多いことが分かった。</li><li>・平成24年は、県も全国と同様に自殺者数が減少している。自殺対策緊急強化事業の実施による一定の効果と、平成22年6月の貸金業法の完全施行により多重債務問題が改善されてきたこと等も寄与していると考えられる。</li><li>・H27年度以降は、新たに地域自殺対策強化交付金により事業を実施する。</li></ul>
--

### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<ul style="list-style-type: none"><li>・沖縄県自殺対策に関する県民意識調査結果から、若年層に対していのちの大切さ、生活上の困難やストレスに直面した時の対処法等の啓発を行う必要がある。</li><li>・一部期間限定での実施となっているいのちを守る相談体制の整備が必要である。</li><li>・悩みのある人は、身近な人に悩みを聞いてもらうことが一番多いとの調査結果があることから、専門家から一般の人までそれぞれの立場でゲートキーパーとしての役割を持つことが重要となる。</li><li>・自殺を再度企図する可能性の高い自殺未遂者対策の継続的な支援対応策の検討・検討が必要である。</li></ul>
--

## 4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・自殺に対する相談事業の効果的実施を検討する。</li><li>・50代男性への働きかけとして、引き続き多重債務等の総合相談会を実施する。</li><li>・若年層を対象としたゲートキーパー養成研修事業の充実等に取り組む。</li><li>・市町村担当等に対して、次世代の健康教育に係る副読本の活用を促し、地域で学校関係者等と連携することにより、いのちの大切さについて児童生徒の意識を高める。</li><li>・救急医療機関と精神科施設等との連携等、精神疾患などにより、自殺するしか解決方法がないという考えが強くなるなど、自殺企図の可能性が高い方への危機対応等、行政をはじめ民間の関係機関・団体等との役割分担と連携の下、相談体制の充実・強化や普及啓発活動等の総合的な対策に取り組む。</li></ul>
---

# 「主な取組」 検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策（小項目）	オ	保健衛生の推進		
主な取組	210	自殺予防事業	離島振興 計画記載頁	67
対応する 主な課題	◎自殺対策については、うつ病等の精神疾患を抱えるハイリスク者への支援を充実させるため、専門医の少ない離島では、一般医の研修機会を増やすとともに、一般医と専門医の連携体制を強化する必要がある。			

## 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	精神科を専門としない医師等に対し、うつ病に関する研修等を行い、理解を深め、うつ病患者の早期発見・早期治療を促進することにより、自殺対策の推進を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		研修受講 者数150人			→		
	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修						
自殺予防情報センターによる関係機関の連携強化及び自殺未遂者・自殺者親族等への支援体制整備							
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

## 2 取組の状況 (Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自殺予防事業	670	430	内科医、精神科医、その他医療従事者に対し、うつ病等に関する研修を行い精神症状及び精神疾患への理解を深めた。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
うつ病対応力研修の実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化			研修1回：90人参加（うち、石垣市1人、宮古島市2人、竹富町1人参加） 企画委員会2回	
平成26年度取組の効果				
推進状況				
着手	かかりつけ医等への研修を通して、うつ病の診断・治療の知識の普及啓発及び精神科医との連携強化が図られた。企画委員会において、かかりつけ医のニーズの高い思春期の精神症状について研修を1回企画し、外部専門講師を招き充実した内容となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	かかりつけ医等への研修を通して、うつ病の診断・治療の知識の普及啓発及び精神科医との連携強化図られた。企画委員会において、かかりつけ医のニーズの高い思春期の精神症状について研修を1回企画し、外部専門講師を招き充実した内容とした。 参加者は90人となったが、本県の人口10万人あたりの自殺死亡率は平成26年は20.3となり、平成25年の20.8より減少した。また、沖縄県総合対策行動計画の平成29年目標値である22.0人を下回っており、自殺者の抑制と地域の自殺対策強化に一定の効果が得られた。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自殺予防事業	636	内科医等のかかりつけ医に対し、うつ病診療の知識、精神科専門医との連携についての研修を実施する。	各省計上

## (3) これまでの改善案の反映状況

・研修企画委員会を設置し、医師会の代表者を入れて研修の企画をすることにより、内科等のかかりつけ医が参加しやすい環境となり、研修内容も充実された。また、開催日時を検討し、平日夜間の開催とした。  
・計画を早めに行うことで、広報への取組がスムーズとなった  
・産業医研修単位も取り入れ、受講者のモチベーションも向上した  
・かかりつけ医が診療で遭遇する若年者について、事例を用いて対応を学ぶことは有効であった

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
60	かかりつけ医うつ病対応力向上研修修了者(累計)	2人 (23年)	9人 (26年)	増加	7人	208人 (23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	かかりつけ医に対しうつ病等に関する研修を企画したところ、離島から4名が受講した。 本県の人口10万人あたりの自殺死亡率は、平成26年は20.3となり、沖縄県自殺総合対策行動計画の数値目標である、平成29年目標値22.0を下回っている。					

## 3 取組の検証 (Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・日本精神神経学会の日常臨床における自殺予防の手引きによると、自殺者数の9割程度は何らかの精神疾患にかかっていると推定され、うつ病、アルコール使用障害、統合失調症が背景にあり、自殺者のうち18.8%のみが精神科・心療内科を受診していたと報告されている。  
・平成24年度の一般心療科医への調査によると、一般心療科でうつ病の患者の診察を実施した割合が72%となっており、診察の際に困ったこととして、うつ病の判断、精神科治療の必要性の判断、薬物の選択・用法の判断があげられている。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・より多くの内科等のかかりつけ医が、うつ病の早期発見及び早期治療が可能となる技術を向上させ、精神科医との連携により自殺対策の推進を図る必要がある。  
・各地区医師、県医師会、研究機関、行政で内容を検討することで、現場のニーズを探り、ニーズに応じた研修の組み立てにつなげる。

## 4 取組の改善案 (Action)

・研修企画委員会において、各地区医師会委員と研修テーマ及び内容について検討を行う。  
・かかりつけ医等のニーズに応じて、実際にかかりつけ医が診療で困っている若年者の摂食障害、うつ、自殺企図者への対応等について引き続き事業を継続する。